

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	人権問題啓発推進事業費	人権問題啓発推進事業費	1,810	316	農山漁村地域、農業・漁業団体の職員を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。 ・人権啓発研修会の開催 ・人権啓発パンフレットの作成 ・農業、漁業団体が開催する人権研修の支援 ・その他人権啓発活動	人権尊重社会の実現
農水商工部	人権問題職員研修会開催事業費	人権問題職員研修会開催事業費	225	225	部内職員及び関係団体職員を対象に研修会を開催して、人権問題に対する認識と理解を深める。 事業内容 (1) 部内職員及び関係団体職員研修会の開催 (2) 全国研究集会等への参加	人権尊重社会の実現
農水商工部	企業啓発推進事業費	企業啓発推進事業費	919	539	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を促進し、人権条例の普及とそれに伴う思索を推進する。 事業内容 ・企業と人権を考える集いの実施 ・人権啓発懇話会の実施 ・企業啓発パンフレットの作成 ・人権週間啓発活動 等	人権尊重社会の実現
農水商工部	きらめく農山漁村女性育成事業費	きらめく農山漁村女性育成事業費	762	762	農林水産業において重要な役割を果たしている農山漁村の女性が、その働きに見合った適正な評価を受けるとともに、経営や地域社会における方針決定の場への参画を促進するための環境づくりを推進する。	男女共同参画社会の実現
農水商工部	海岸保全施設整備事業費	公共事業	45,000	690	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等を新設改修を行う。 国の採択基準 1 津波対策 イ) 海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策の促進に係るもの。2 老朽化対策イ) 海岸保全施設の老朽化対策として施設の機能強化及び回復を図るもの。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県単耕地施設管理事業費	県単公共事業	9,350	9,350	イ) 海岸保全区域及び地すべり防止区域の維持管理は知事が行うものと法に記載されている。このため、県は現地により近い市町長に維持管理を委託し、海岸保全区域、地すべり防止区域の巡視を行うことによって、災害を未然に防ぐと共に、不法建築物の設置や堤防の加工等届け出行為の監視を行い、海岸施設の管理にあたる。 ロ) 海岸保全施設整備の損傷が小規模なものについて、修繕等を行うことにより、災害の防止と国土保全に資する	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	耕地施設管理事業費	公共事業(地震対策)	9,000	740	イ) 地震による津波被害から人命、財産を守り、海水の進入を早期に安全に防止できる海岸保全施設とするため、水門等の開閉作業を自動化に整備する。 国の採択基準 津波対策 イ) 海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策の促進に係るもの。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	平成22年災害復旧事業費	25,000	780	海岸保全施設の災害を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により、災害の速やかな復旧をはかる。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	ふるさと水と土保全対策事業費	11,000	0	中山間ふるさと・水と土保全基金を活用し、中山間地域等における農地等の多面的機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員等の資質向上及び、農山漁村風景の維持継承活動を行うとともに、地域の独創的保全活動を積極的に支援し、活発かつ継続的な地域住民活動の展開により地域の活性化を図る。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	3,468	0	中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要な農地を対象として、地域全体にかかる各種の保全活動を実施し地域の総合的な活性化を推進する経費の財源に充てるため、基金を活用する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	紀南版元気なみかんの里創生事業費	紀南版元気なみかんの里創生事業費	4,974	4,974	紀南地域の主要産業である農業(かんきつ)を将来に向け維持・発展させるため、新規就農者の確保・育成に向けたサポート体制の確立を図るとともに、優良品種への転換促進、他産業との連携による商品開発や需要拡大などの活動を支援します。 (1)新規就農者の確保・育成対策 (2)優良品種への転換促進対策 (3)新商品づくり支援対策 (4)産業観光の体制整備対策	東紀州地域の振興
農水商工部	卸売市場流通対策事業費	卸売市場流通対策事業費	88,287	88,287	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進する。 (1)三重県卸売市場審議会事業 (2)三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業 (3)卸売市場調査指導監督事業	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	卸売市場流通対策事業費	三重県卸売市場整備計画策定基礎調査緊急雇用創出事業費	3,338	0	卸売市場法に基づき、県内における卸売市場の適正配置や施設整備の基本方針を定める「第9次三重県卸売市場整備計画」を平成23年度に策定するにあたり、基礎調査を実施する。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	農産物の生産振興事業費	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	159,224	16,361	「三重の米戦略」に基づき、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策等の取り組みにより、米麦大豆の生産振興を図ります。 また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行います。 さらに、国の米政策転換に対応した各種施策の円滑な実施と米の生産調整により需要に応じた米の生産振興を図ります。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	農産物の生産振興事業費	茶花き生産振興対策事業費	57,258	7,258	輸入品や他県産品に対して競争力を持つ農産物特産ブランド品目を全国に提供するため、県産農産物の牽引役となる特産品目(茶、花き)について、生産施設等の整備や技術指導により高品質化と低コスト化を推進するとともに、生産者と協働して消費宣伝のための情報発信を戦略的に推進します。	安全で安心な農産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農産物の生産振興事業費	野菜果実生産振興対策事業費	63,450	9,450	野菜生産出荷安定法に基づく野菜の安定供給を図るための野菜産地生産指導および野菜価格低落時の価格補填を行う。 果樹関係については、果樹産地の生産振興を図るための生産指導及び果実需給安定を図るため計画的生産出荷促進対策基金に対し造成を行う。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	農産物の生産振興事業費	新たな「みえの食材」供給促進事業費	1,585	1,585	消費者と生産者のいい関係づくりが進んでるなか、少子高齢化社会における子供や高齢者の嗜好にあった食材やアレルギーの少ない安全安心な食材等を生産供給するシステム構築に取り組み、学校給食や病院食をはじめ多様な県民ニーズに対応出来る産地の育成等みえの農畜産物全体の高品質化を促進する。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	農産物の生産振興事業費	伊勢茶のあるくらしづくり推進事業費	5,600	5,600	伊勢茶は、古い歴史を持っているものの伊勢茶商品の量も少なく、知名度が低い状況です。 最近急激に茶販売単価が低迷する中、茶生産者の経営規模縮小が顕著になってきており、放任園の増加が懸念されます。 そこで、ターゲットを絞った販路開拓の展開や、伊勢茶のある暮らしの提案などにより、伊勢茶の消費・販路拡大を図ります。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	農産物の生産振興事業費	新規需要米普及推進事業費	26,000	26,000	国において、米粉用米、飼料用米等新規需要米生産への支援措置が充実されるなか、農業者の生産意欲が向上するとともに、県内食品事業者等実需者においても新たなビジネスモデルの構築への期待が高まっている。 そこで、県内産新規需要米の本格的活用に取り組み事業者等のネットワークづくりを推進するとともに、意欲的な事業者が取り組む基幹施設整備等を支援することにより、緊急経済対策としての内需拡大とビジネスチャンスの創出を図る。 1 三重県型米粉需要緊急拡大事業 (1)三重県型米粉活用ネットワーク構築推進事業 (2)米粉活用基幹施設整備事業	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業費	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業費	11,895	0	価格低迷で茶生産者の経営が圧迫されている現状に緊急的に対応するため、伊勢茶マイスターとして活動出来る人材を発掘、育成するとともに、販売促進活動や安全、安心の強化活動等を通じて、伊勢茶の情報発信力の強化をはかります。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費	47,000	47,000	厳しい経済事情のなか、消費が停滞し販売価格が低迷しているリーディング産地において、ピンチをチャンスと捉え、産地のビジネス改革、強化の実践を図りながら、雇用情勢の厳しい他産業からの新規参入者の受入れ体制を緊急的に整備するため、産地強化緊急プログラムの策定、実践と空きハウス、空き畜舎等を活用した初期投資の少ない生産施設の導入や高齢者・障がい者を活用した生産体制構築のために必要な施設整備を支援する。	安全で安心な農産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	障がい者の農業就業促進人材育成 ふるさと雇用再生事業費	障がい者の農業就業促進人材育成 ふるさと雇用再生事業費	19,036	0	障がい者の農業への就業を促進するためには、農園芸の技術と医療福祉の能力を併せ持った人材(園芸福祉ジョブトレーナー)の育成が重要であることから、園芸福祉ジョブトレーナーとして活動できる人材を発掘、育成することにより、安定的な農業現場への障がい者就業の体制の構築を図るとともに、このことを強みとした販路開拓や農商工連携モデルを創出する。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	農作物等適正管理推進事業費	農作物等適正管理推進事業費	17,018	6,053	安全・安心な農産物の安定的な供給を推進するため、関係する次の事業を推進する。 病害虫発生予察等総合推進 土壌適正管理調査・指導 土壌由来温室効果ガスインベントリ情報調査 GAP策定・実践事業費補助金	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	食の安全・農林水産物安全確保事業費	農産物生産資材等監視事業費	2,837	1,812	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を実施する。 肥料監視・指導対策 農薬監視・指導対策 カドミウム吸収抑制対策 土壌洗浄技術実証調査	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害につよい地域づくり推進事業費	277,509	7,509	獣類の生態に基づいた、地域ぐるみでの獣害防止対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できるような体制及び地域づくりを総合的に進める。また、地域で実践可能で効果的な被害対策システムの研究開発を行う。 県内の獣害対策体制整備 市町等が行う獣害対策の推進支援 鳥獣被害防止総合対策事業	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害対策環境整備モデル支援緊急雇用創出事業費	14,950	0	獣害に強い集落の育成を早急に進めていくために、野生動物の接近警戒を効率よく取り組むための緩衝帯を造成し、被害の軽減を図ります。また、農作物に被害する二ホンザル群れの行動域を調査するとともに、集落の被害状況や対策のデータや多様な研究情報を整理入力する補助業務を委託します。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	畜産物の生産振興事業費	中小家畜経営対策事業費	7,745	5,441	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援による畜産業の振興を図る。また、鶏卵、鶏肉及び豚肉の安定的な生産、供給のため、生産量調査を実施し、自主的な計画生産を推進するとともに、みえ特産鶏のブランド化を図る。 畜産経営技術高度化促進事業費 家畜改良増殖推進事業費 中小家畜対策事業費 畜産関係中央団体委託事業費	安全で安心な農産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	畜産物の生産振興事業費	大家畜生産振興対策事業費	5,472	3,272	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、乳用牛群の効率的な能力検定の普及定着と生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また、飼料作物の生産性の向上と県内産飼料の自給体制の確立を推進する。 酪農振興対策事業 肉用牛振興対策事業 自給飼料対策事業 総合対策指導事業	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	畜産物の生産振興事業費	資源循環型畜産確立対策推進事業費	2,756	2,056	環境保全型畜産の総合的な推進 コミュニティー家畜堆肥リサイクル推進事業 堆肥流通モデル地域を選定し、耕畜連携の強化による安定的・効率的な堆肥流通体制の確立と環境と調和のとれた畜産経営、資源循環型農業の推進 土地資源活用飼料基盤拡大基本調査事業 調査地域における土地利用実態調査及び飼料基盤拡大基本構想の策定	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	食肉センター流通対策事業費	食肉センター流通対策事業費	100,229	100,229	1 市場機能強化対策事業費補助金・・・全国的な生産農家の廃業等で出荷頭数が減少し集荷に対する市場競争を招いていることに鑑み、四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図る。 2 食肉処理施設再整備事業費補助金・・・四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市償還還元金・利子に対して補助する。 3 食肉処理施設維持対策事業費補助金・・・県南部地域の基幹食肉処理施設として松阪牛等食肉の生産流通を支える松阪食肉流通センターの安定した運営を確保するため、安全・安心な食肉を安定的に供給するのに必要な施設整備・維持管理経費等に対して補助する。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業費	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業費	4,768	0	消費者に対し高品質な食肉を提供する役割を担うとともに畜産振興上重要な拠点でもある基幹食肉処理施設を含めた県内食肉流通の諸問題を解決するため、改善対策を総合的にコーディネートする人材を雇用し、県内地域特産食肉等の販路拡大や牛・豚の産地間競争力の強化を図る。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	畜産経営改善指導地域人材育成緊急雇用創出事業費	畜産経営改善指導地域人材育成緊急雇用創出事業費	9,187	0	畜産農家の経営改善を指導する人材を確保するため、県内畜産コンサルタント実施団体等で経営会計事務の取得研修及び畜産関連知識の習得を行うとともに、フィールドでの経営サポートの実践をとおして指導者として育成し、畜産業界での雇用に結びつける。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	家畜衛生防疫事業費	家畜衛生防疫事業費	64,302	20,180	家畜に重度な被害を及ぼす家畜伝染病の発生防止及び、発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による家畜の損耗防止と生産性の向上を図る。飼料及び動物用医薬品等の適正使用を推進するため立入検査を行い、安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡乳肉用牛のBSE検査を実施し、消費者に対して牛肉の安全性を確保する。県内養鶏場の鳥インフルエンザ検査を行い鳥インフルエンザの発生を防ぐ。	安全で安心な農産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	家畜衛生防疫事業費	家畜衛生防疫緊急施設整備事業費	6,849	3,426	家畜伝染病の診断のため必要な機器を整備する。畜産農場における家畜の疾病を迅速かつ正確に診断し、家畜伝染病の防圧を行うため、各家畜保健衛生所にある機器(備品)の更新及び新規導入を行う。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病発生リスク確認緊急雇用創出事業費	3,908	0	紙ベースで保管している過去に県内で発生があった高度検査成績を電子データ化し、記録を整理・分析する。疾病が長期のスパンで再発していないか、または潜在化していないかをデータから点検し、発生農場の衛生検査を行う。発生リスクを確認することで、家畜伝染病を既存事業による直接予防だけでなく、本事業による間接予防からも行うことができるようになり、県内畜産農家の健全発展と県民の食の安全安心に貢献する。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	一般管理費	一般運営事務費	359	0	三重県地方卸売市場運営協議会に係る経費等	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	一般管理費	県有資産所在市町村交付金・消費税	22,331	0	(1)「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、松阪市に対して交付金を交付する。 (2)事業収入に対しての消費税を納付する。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	施設管理費	市場施設維持管理費	85,743	0	市場の各施設について、関係法令(電気事業法、消防法、水質汚濁防止法、水道法等)に基づき、安全かつ適切な施設の維持管理を行う。また、老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行う。	安全で安心な農産物の安定的な提供
農水商工部	食の安全・安心地域力向上事業費	食の安全・安心地域力向上事業費	2,366	2,366	豊かで健全な食生活を実現するためには、県民一人ひとりが食について考え、食に関する正しい知識と理解を深めることが重要です。 そのため食育を通して、食の安全・安心県民運動を推進するため、食の安全・安心確保推進モデル地域を設定し、市町や地域リーダーなど多様な主体と連携・協働しながら、取り組みを集中的に支援することで、地域に根ざした活動としていきます。 三重県食の安全・安心の確保に関する条例の趣旨に則り、県民や食品関連事業者を対象にして、条例や食の安全・安心に関する啓発活動を推進します。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	地域資源ブランド化支援事業費	地域資源ブランド化支援事業費	58,585	58,585	三重ブランド認定事業：ブランド化に成功した県産品及び事業者を適正に評価し、県産品全体の質の向上を図ります。 三重ブランド情報発信事業：三重ブランドの情報発信を行い、三重県のイメージアップ、誘客等を推進し、県内産業の振興を図ります。 地域資源ブランド化人材育成事業：地域資源を活用し、高付加価値化を戦略的に展開する人材育成とネットワーク形成を支援します。 生物系地財(バイオトレジャー)発見事業：地域資源を発掘、再評価してビジネスとしての活用を促進します。	農林水産資源の高付加価値化

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	みえの食・安心安全確立推進事業費	みえの食・安心安全確立推進事業費	14,952	14,952	健康で豊かな食生活を実現するためには、安全・安心な食が持続的に生産され、県民に広く提供されることが重要である。このことをふまえ、生産者が環境への配慮や衛生管理を行い安全・安心な県内生産物を消費者に提供する各種表示制度の推進を行うとともに地産地消ならびに安全安心に関する生産現場の取組の見える化を進める。また、あわせて食品製造事業者による安全・安心確保の取組への支援を行う。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	「みえの食」魅力づくり応援事業費	「みえの食」魅力づくり応援事業費	10,899	10,899	様々な世代の人々が、食に触れる生活ステージにおいて「みえの食」の魅力を享受し、「くらしを楽しむ三重」の自立的展開に向けた情報発信ツールの見直しや強化、学校給食や給食事業者への展開を含めた「みえ地物一番」の推進に取り組みます。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	地産地消・地域連携創造支援事業費	地産地消・地域連携創造支援事業費	38,735	12,735	地産地消運動における民間活動の一層の定着を促進するため、多様化する県民ニーズに応えた情報の発信を行うとともに、地産地消や食育を実践する地域の新たな連携活動を促進します。また、それらの連携活動を実践・定着させるために必要な地産地消のビジネスモデルや施設整備に対する支援を行います。また、生産側教育側が連携して、学校給食等における地域食材の活用実践・拡大にむけた活動を支援します。これらにより、「みえの食を支え、食に学ぶ」環境づくりをすすめ、県民活動の活性化と地域活力向上につなげます。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	地産地消・地域連携創造支援事業費	地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業費	5,016	0	健康で豊かな食生活を実現するためには、安全安心な食が持続的に生産され、県民に広く供給されることが重要である。農産物直売所等は県民に対する農林水産物の重要な流通形態のひとつであり、この振興を図ることは、県民に対する安全安心な農産物の安定供給、地域農業・住民の活性化に貢献する。そこで、農産物直売所等へアドバイザーを派遣することにより、農産物直売所等の販売力向上、さらには地域力向上を図る。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	地産地消・地域連携創造支援事業費	地産地消産品 P R 促進緊急雇用創出事業費	17,571	0	食の安全・安心と豊かな県民生活を目指し、地産地消の推進を図っていますが、県産品の購入意向は高まっているものの県産品を意識的に購入する人の割合は40%程度と低い状況にあります。そこで、県内小売店や各種イベントにおいて県産食材の利用促進を促す情報発信事業を行うことで、臨時的な雇用を創出するとともに、県民の皆さんが県産食材を活用する機会の拡大を目指します。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	地産地消・地域連携創造支援事業費	農水産物地域内流通促進人材育成緊急雇用創出事業費	9,555	0	主に地域の農水産物を地域内で流通させる拠点的作用を担う直売所、小売店等において地域内需要に基づく生産誘導や、飲食店、量販店、給食施設等への販路・取引拡大に携わる人材を緊急に育成することにより、効果的な地域食材の安定供給及び地域農業の活性化を図る。	農林水産資源の高付加価値化

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	首都圏・海外市場開拓支援事業費	首都圏・海外市場開拓支援事業費	31,313	31,313	首都圏に設置した三重県産品市場開拓スーパーバイザーによる市場開拓やマッチング支援、展示商談会への出展やバイヤーを招いた商談などにより、県産農林水産物の流通拡大をめざすとともに、情報交換会、研修会を実施し、県内事業者の育成を図る。 また、百貨店等における情報発信を通じて首都圏での県産品の認知度向上に努める。 さらに、国の事業等を通じて三重県産品を海外に紹介するとともに、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境づくりを行う。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	首都圏・海外市場開拓支援事業費	首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業費	3,481	0	首都圏において県産品の流通拡大を図るためには、首都圏の消費者の購買トレンドに合わせた戦略をたてていくことが重要である。 このため、県内事業者の事情を熟知する者に首都圏において購買動向等の情報収集をさせ、事業者の規模・形態に合わせた分析を行い、首都圏戦略をたてる際の基礎として提供することを目的とする。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	首都圏・海外市場開拓支援事業費	県産品流通促進人材育成緊急雇用創出事業費	4,588	0	県産品(農林水産物及びその加工品)の大都市圏での流通促進を行っていくため、県産品の情報と大都市圏のマーケット情報を熟知した人材を育成する。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	みえの安全・安心農業生産推進事業費	みえの安全・安心農業生産推進事業費	4,705	4,705	健康で豊かな食生活を実現するためには、安全安心な食が持続的に生産され、県民に広く提供されることが重要である。 このことをふまえ、平成20年度に策定された「みえの安全・安心農業生産推進方針」に即し、生産者と消費者がともに支えあう農業を推進する。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業費	地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業費	18,481	0	地産地消の一層の進展のためには、消費者と生産者の交流を進めることなどにより、消費者の購買意欲を高めることが必要である。 このために、携帯電話を活用したコミュニケーションシステムを導入することにより、生産者と消費者の直接的な交流を進める。また、消費者の購買意欲を直接的に高めるポイント制度を試行する。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	農産物の生産振興事業費	多品目適量産地育成事業費	10,907	10,907	県内において多品目適量産地の育成を目指した、「みえの安全・安心農業」の実践プログラムの策定活動とその実践活動を支援することにより、県民(消費者)とともに支え合う地域密着型のモデル産地を育成し、三重県型CSA(消費者に支持される農業)の普及啓発及び実践を推進することを目的とする。	農林水産資源の高付加価値化
農水商工部	県営水環境整備事業費	公共事業	122,135	2,102	水路、ため池、ダム等の農業水利施設の保安全管理又は整備と一体的に、地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行い、農村地域における生活空間の質的向上をはかる。 1.地域用水環境整備事業(地域用水環境整備型) 2.地域用水環境整備事業(単独魚道整備) 3.地域用水機能増進事業 4.農業農村整備事業実施計画	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農業農村整備事業生態系調査費	県単公共事業	600	600	農業農村整備を実施する地域の動植物の生態系を調査し、希少生物の有無を確認するとともに、農業農村整備事業に伴う工事が希少生物に及ぼす影響とそれを回避する方法について検討を行う。また、貴重種・天然記念物等の生態系の保全工法の事後調査を行いその効果を検証する。 採択基準 ・生態系調査は農業農村整備事業により工事を計画している事業実施前の事業予定地区 ・事後調査は環境保全工法を行った事業実施地区	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	希少生物保全事業費	県単公共事業	2,140	2,140	農業基盤整備を実施するにあたり、絶滅危惧種や地域において保全が必要とされている希少生物等が生息する場合は、従来工法との差額にかかる工事費の地元負担金を県が補助することにより、生態系に配慮した整備を推進し、「自然と共生する社会づくり」「都市住民にとっても魅力的な個性ある地域づくり」を進めます。 採択基準 絶滅危惧種や希少生物などが生息する水路やため池など農業用施設の改修にあたり、生態系に配慮した工法を採用する地区において、従来工法との差額分に係る地元負担金を補助する。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	農地・水・環境保全向上対策事業費	公共事業(農山漁村再生)	180,000	165,900	農地・農業用水等を社会共通資本と位置づけ、多様な主体の参画により、これらの資源を保全することで、安全・安心な食料の安定的な生産や、地産地消に寄与する。また、地域資源を守り育てることにより、農村集落の維持・活性化をはかり、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進させる。これを実現するため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動等に取り組む活動組織に対して地域協議会が交付する経費に充てるため、あらかじめ資金を積み立てる必要な経費を交付する。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間地域等直接支払事業費	169,425	64,830	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するという観点から、耕作放棄地の主要因となっている生産条件の不利性を直接的に補正するため、平坦地域との生産条件の格差の範囲内の一定額を耕作者に直接支払い、事業を実施する。 (根拠法令) ・食糧・農業・農村基本法	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間地域等直接支払事業基金積立金	100,060	0	中山間地域等直接支払事業の円滑な推進を図るため、その国庫負担金相当額の財源を基金に造成する。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設管理体制整備促進事業費	2,422	827	農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく、水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能を有している。さらに、これらの施設に対し、近年の都市化・混住化に伴い環境への配慮や安全管理の強化等複雑かつ高度な管理が必要となってきた。 このため、国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備・強化のために県及び市町が事業主体となり、施設管理計画の策定事業、推進事業、強化支援事業を行う。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	「みえのうみ」環境保全活動促進事業費	「みえのうみ」環境保全活動促進事業費	5,321	5,321	「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すために、沿岸流域に関する情報収集・発信の強化や、多様な主体と連携した流域の健康診断および保全策を実施するとともに、地域で活動の核として行動できる人材育成や多様な主体が参加する流域ネットワークづくりを行い、県民が主体となった海の環境保全に向けた取り組みを推進します。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業費	伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業費	2,398	2,398	アサリは海底泥の有機物を浄化する機能を有し、ノリは漁場環境水中のチッソ、リンを吸収し、酸素を漁場に供給する環境保全に寄与する生物であり、両者とも伊勢湾の伝統的漁業生産の主役である。しかし、近年、アサリ資源は激減し、のり養殖業は漁場環境の悪化と赤腐れ病による生産量の低下、品質の低下等により、漁業生産の衰退が著しい。このため、アサリ資源管理型漁業を推進し、のり養殖業の振興対策と県民への多面的機能の効果を普及啓発する。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費	12,832	11,000	藻場・干潟等は、漁業生産の場であるだけでなく、水質浄化、二酸化炭素の固定、多様な生物の育成の場といった、多面的な機能を持ち、これらの重要な機能は、漁業者のおこなう保全活動により維持されてきました。しかし、近年の海洋環境の変化、漁業者の減少・高齢化などにより、これらの多面的な機能は低下しつつあり、このまま放置すれば、失われる懸念があります。このため、保全活動の受け皿となる組織を支援することにより保全活動を促進し、藻場・干潟等の多面的機能の維持・回復を図る必要があることから、環境・生態系保全活動支援事業を実施します。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	農政総務費	一般管理事業費	154,891	143,425	農水商工部内政策開発経費及び部内運営にかかる経費	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農政総務費	農政関係団体育成負担金	700	700	農林水産顕彰、啓発関係行事並びに農林水産業に関する調査研究等を実施することにより、国民の農林水産業に対する認識を深め、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農政総務費	研修会参加負担金	187	187	各種研修会参加に係る負担金	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農政総務費	農業関係業務補助緊急雇用創出事業費	4,216	0	部内業務補助職員の臨時雇用	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	職員研修事業費	職員研修事業費	346	346	職員研修センター等における職員研修にかかる経費	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良直轄調査受託事業費	土地改良直轄調査費	2,100	0	農業生産基盤及び農村環境整備等を円滑に推進するために、水・土地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施する。 農業基盤整備基礎調査 経済効果測定基準調査 事業計画管理調査(営農推進台帳作成) 営農計画管理調査	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業経営体育成普及事業費	農業経営体育成普及事業費	58,828	12,997	経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の確保育成、地産地消をふまえた産地育成指導等を行う農業改良普及センターの充実、整備、普及指導員の資質向上を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	経営構造対策事業費	経営構造対策事業費	36,614	2,490	効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、新規就農の促進、認定農業者の育成、法人経営への発展等担い手となる経営体の確保・育成を目的とした経営構造対策を推進する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業・農村再生検討調査事業費	農業・農村再生検討調査事業費	400	400	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、農業・農村の再生に向けた取り組みの枠組み、具体的な活動方向、関係機関との役割分担などを明確にするため、必要な調査・検討を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業再生・農村地域革新推進モデル事業費	農業再生・農村地域革新推進モデル事業費	12,270	12,270	農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築を目指したモデル的な取組を行う。 地域経営ビジョンモデル実証事業 未来型地域農業ビジネス構築調査事業 農業集落データベース構築事業	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業研修教育支援事業費	農業大学校運営事業費	51,590	19,557	農業後継者育成のための教育機関として、教育計画に基づき、一般教養、農業基礎、専攻の各講義並びに実習を実施し、知識や能力を付与する。 事業内容 2年課程及び1年課程(定員40名) 農業短期研修	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業研修教育支援事業費	農業大学校スポーツ交流促進事業費	869	869	東海近畿地区の農業大学校では、大学校間での学生の交流を促進し、社会性豊かで活力のある農業の担い手を育成するため、全府県参画のもと、東海近畿地区農業大学校学生連絡協議会・東海近畿ブロック農業大学校協議会を設置し、これら協議会の主催により、例年「東海近畿地区農業大学校学生スポーツ大会」が開催されている。この大会は各府県の輪番制により運営されており、平成22年度は本県が開催県となっていることから県内の主要運動施設等を利用して、同大会を開催する必要がある。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	青年農業者等確保育成対策事業費	就農支援資金貸付金事業費	19,016	-620	知事により就農計画の認定を受けた認定就農者に対して就農に必要な農業の技術、経営方法を習得するための研修、その他就農の準備に必要な資金の貸付を無利子で行う(財)三重県農林水産支援センターに対して、資金を無利子で貸し付ける。 また、本県への新規就農を積極的に誘致、支援することを目的に、県内へ就農した者に対し償還免除を行うため、(財)三重県農林水産支援センターに償還金を補助する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	青年農業者等確保育成対策事業費	青年農業者就農支援事業費	5,822	5,822	就農希望者が意欲を持って就農できる支援体制の整備を図ります。就農計画の作成支援・認定及び就農支援資金の貸付推進等就農促進活動を行います。 また、青年農業者等育成センター(財)三重県農林水産支援センター)が行う青年等の就農促進に関する資金の貸付制度の円滑な実施、併せて就農相談窓口の整備及び青年等に対する各種の就農促進活動等の実施を図ります。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	85,430	0	未就職卒業者を中心に地域の失業者を新たに雇用し、OJTやOff-JT等の研修により農業就業に必要な知識・技術の習得をはかることで、農業分野に必要な人材を育成し就業に結びつける。 また、農業分野での新規就業者を確保することで地域農業の維持発展にも結びつける。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業費	132,129	131,803	農業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 根拠法令等 農業近代化資金融通法、県農業経営近代化資金利子補給金交付規則、農水商工部補助金交付要綱等、天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 融資枠 (1)近代化資金24.0億円(2)農業経営改善促進資金24.0億円(3)中山間地域活性化資金0.6億円(4)農業経営基盤強化資金10.0億円(5)天災資金0.4億円(5)緊急復旧資金0.3億円(平成21年度と合算での枠)	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農水金融推進事業費	金融公庫受託事務費	1,126	0	(農林漁業資金融通事務費) 株式会社日本政策金融公庫の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	特別会計繰出金	農業改良資金貸付事業等特別会計繰出金	2,274	228	・農業改良資金貸付事業の運営に要する貸付所要額を充足するために必要な資金造成費を特別会計へ繰り出す。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業協同組合育成指導事業費	農業協同組合等指導事務事業費	789	789	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	休眠法人等調査緊急雇用創出事業費	休眠法人等調査緊急雇用創出事業費	2,110	0	農事組合法人に対し事業運営や経営指導の徹底を図っていくため、活動を停止している法人の調査を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農業共済推進費	農業共済推進事業費	568	568	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農水団体検査事業費	農水団体検査事業費	4,279	4,279	農業協同組合、漁業協同組合、農業共済団体、土地改良区について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。 法令遵守とリスク管理体制の整備及び実施状況 決算及び債権管理の適正性の検証 不祥事件の発生防止対策の確立	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	地域農政推進対策事業費	農業経営基盤強化促進事業費	1,671	1,671	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図る。 担い手総合支援事業 担い手総合支援推進費 農業経営合理化事業推進費	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費	52,931	500	地域の実態に即し、認定農業者等への農用地の利用集積及び遊休農地等の活用を促進するための活動を展開する。 農山漁村活性化プロジェクト支援事業 農地利用集積事業	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	地域農政推進対策事業費	農業者年金等監査指導費	139	0	農業者年金の業務受託機関である市町農業委員会及び農業協同組合に対し、国の委託を受けて監査指導を行い、農業者年金業務の適正な執行を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費	53,976	33,836	農業者等の経営規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を図るため、(財)三重県農林水産支援センター等が行う農地保有合理化関連事業の実施に必要な経費に対し補助を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	集落営農組織育成支援事業費	63,000	63,000	集落営農を希望する集落へ農地の専門家を派遣し、集落内の農地状況の把握・分析、農地利用ビジョンの策定、利用権設定の支援など集落内の農地プロデュースを行い、営農組織の設立と組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	アグリチャレンジ総合支援事業費	35,000	35,000	就農PR・企業誘致活動から農地確保、技術指導、販売等、営農定着まで一貫して対応する窓口とコーディネーターを設置するとともに、普及センター、市町等の関係機関と連携して新規就農、企業の農業参入を促進することにより、農業・農村地域における雇用の拡大を進めます。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農業雇用機会創出推進事業費	3,100	3,100	経済状況の悪化により農業分野における雇用拡大が求められているが、雇用拡大に当たっては規模拡大等の新たな資本投資が必要であり即効的な効果は期待できない。そこで、既存の「担い手ネットワーク」を活用し、個々の経営体の経営発展を促しつつ求人情報を掘り起こし、就業・就職希望者とのマッチングを行う就業・就職面談・相談会を開催することで、緊急に農業分野における雇用拡大を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	集落機能再生「きっかけづくり」推進事業費	集落機能再生「きっかけづくり」推進事業費	3,477	3,477	本県の農山漁村は、過疎化、混住化、生活様式の変化等により、集落が有していた合意形成機能や共同活動機能(以下、集落機能という。)が著しく低下し、農水産業や農山漁村が持っている多面的機能を将来にわたって県民に提供できる環境やシステムが失われることが懸念されはじめました。このような状況の中、農水産業や農山漁村を支える新たなコミュニティを実現するため、地域住民自らが、地域を知り、考え、行動する機運づくりが大変重要となっています。このことから、市町等と共同で推進運動を展開するとともに、地域づくり活動を支援できる人材の育成、集落の未来を示すビジョンづくりを進めます。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	みえの水田営農システム確立推進事業費	水田営農システム推進体制づくり事業費	3,000	3,000	本県農業の中心である水田農業で、農産物価格の低迷、経営者の高齢化・後継者不足等から耕作放棄地が増加する等、生産構造が弱体化しています。このため、地域が主体的に担い手を確保・育成等する構造へ改革を進めることとし、その意義や目的の共有、気運醸成を図るとともに、集落等における農地利用調整機能を高める推進体制づくりを進めます。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	雇用型法人等生産基盤強化事業費	雇用型法人等生産基盤強化事業費	9,820	9,820	厳しい経済状況のなか、農業分野における雇用を拡大し人材の確保・育成を図るためには、雇用者たる農業法人等の経営基盤の強化が急務である。そのため、経営診断やマーケティングに関する専門家の助言のもと、規模拡大や新部門開始を志向する農業法人等の生産基盤整備に対する支援を行うことで、三重県農業の生産基盤の強化を推進する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	次世代経営者育成モデル事業費	次世代経営者育成モデル事業費	4,325	4,325	政権交代に伴い国の農政は、戸別所得補償等の経営支持(岩盤)政策と農林水産業・農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開や新産業の創出等の6次産業化の推進に大別されつつある。このような時期においてこれからの三重県農業を支える若手農業者には、新たなビジネスプランを掲げ経営者として成長することが求められている。そのため、県内の青年農業士や青少年クラブ所属の若手農業者がアイデアレベルのビジネスプランを試行・実践をととしてブラッシュアップする活動を支援し、将来の県農業を担う経営者としての育成を促進する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農地総務費	農地総務費	11,547	11,547	・訴訟対策費用(弁護士報酬) ・登記嘱託員報酬・報償費(未登記処理分) ・東海農用地等集団化協議会費 ・三重地区用地対策連絡協議会費 ・用地事務補助業務委託費 ・農地課業務嘱託員報酬・共済費	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農地総務費	換地清算金	196,499	0	換地処分を伴う県営経営体育成基盤整備事業、中山間地域総合整備事業についての換地清算金。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営かんがい排水事業費	公共事業	719,725	345	<p>1. 一般型 基幹かんがい排水施設の整備を図る。</p> <p>2. 基幹水利施設ストックマネジメント事業(法律補助) 国又は県営土地改良事業で造成された基幹水利施設の機能維持と長寿命化を図るため、補強工事を行う。</p> <p>3. 基幹水利施設ストックマネジメント事業(予算補助) 県営造成の基幹水利施設の劣化を防ぐため、施設の機能診断と保全計画の策定を行い適切な対策工事を行う。</p> <p>4. 新農業水利システム保全対策(管理省力化施設整備) 地域水田農業ビジョン実現のため、担い手育成に資する合理的な水利用と施設の管理省力化整備を行う。</p>	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	団体営かんがい排水事業費	公共事業	9,560	0	<p>1. 新農業水利システム保全対策事業(計画策定) 農業水利施設管理の省力化を実現するため、農業水利システムの保全を図る計画策定を行う。</p> <p>2. 農業用水水源地域保全対策事業 農業用水の安定的供給に資する水源林の保全について、啓発等普及促進するための活動を行う。</p> <p>3. 食の安全・安心確保基盤整備推進対策事業 食の安全・安心の確保のための新技術の検証及び検討を行い、基盤整備を推進するための技術支援を行う。</p>	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	基盤整備促進事業費	公共事業	56,685	11,155	<p>農作物の需要動向に即応できる多様な営農形態の選択が可能となる。さめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の加速的な推進をはかる。</p> <p>事業種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり交付金(基盤整備促進) ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 <p>採択基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備 受益面積5ha以上 ・地形図作成 受益面積5ha以上、かつ実施後3年以内に経営体育成基盤整備事業又は基盤整備促進事業の区画整理に着手 	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	団体営調査設計事業費	公共事業	16,200	2,700	<p>団体営土地改良事業を有効かつ適切に実施するため、事業実施予定地区の事業計画書及び実施設計書を作成する経費に対して補助するものである。</p> <p>採択基準</p> <p>団体営土地改良事業を実施することが確実な地区 根拠法令等</p> <p>団体営調査設計事業実施要綱 土地改良関係補助金交付要綱</p>	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	県単土地基盤整備事業費	県単公共事業	130,262	130,262	<p>農地や農村環境、自然環境を確保し、担い手の育成や集落営農を推進するため、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう実施する農業生産基盤や農村生活環境の整備等のうち、国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模土地改良事業 ・土地改良施設整備補修事業 ・農村集落機能強化支援事業 	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	国営等関連特別県単事業費	県単公共事業	2,081	2,081	国営及び公団営事業の事業効果を早期に発現するため、その受益地内において補助事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を5ヶ年計画(H3~H7)、第2次5ヶ年計画(H8~H12)、第3次5ヶ年計画(H13~H17)に基づき整備を行ってきたところであるが、この5ヶ年計画で対応できない事業量を抱えている現状を鑑み、第4次5ヶ年計画により、上位事業との整合を図りながら、実施要望地区の整備を計画的に推進していく。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良推進事業費	土地改良推進対策事業費	8,566	3,535	管理推進委員会で、老朽化する土地改良施設(ダム・頭首工、用排水機場、樋水門、水路)の中から一定規模以上のものを選び、良好に維持管理できるように業務実施計画を作成し、管理専門指導員による高度な技術や専門知識に基づく点検・診断を行い、施設の長寿命化を図るとともに、効率的な更新や補修整備に対する指導を行う(施設診断)。また、常時機能を十分に発揮させるために、施設管理の技術指導等を行い、管理の適正化を図るとともに未然に災害を防止する(安全管理指導)。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良推進事業費	土地改良事業計画審査対策事業費	455	455	土地改良事業計画の審査適正化を図る	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良推進事業費	担い手育成支援事業費	4,715	4,322	農地の効率的利用の促進により、土地改良事業効果が、一層発現されるよう、担い手への農用地の利用集積を進めることが緊急の課題となっている。このため、担い手への農用地利用集積に積極的に取り組む土地改良事業地区であって、土地改良負担金の水準が一定以上の地区について、農家負担の軽減や土地改良事業の効果の高度化を図るための諸活動に対して、(財)全国土地改良資金協会が土地改良区へ交付する助成金の1/2を補助する。また、(財)全国土地改良資金協会から事務の一部(土地改良区への指導等)を受託する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良推進事業費	換地処分促進対策事業費	2,460	820	換地処分を促進するために、土地改良事業団体連合会が、土地改良事業計画の樹立や土地改良事業の実施等についての助言・指導を行う。また、換地業務従事者等に対する研修等を通じて、換地業務の円滑な推進を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良推進事業費	土地改良区整備推進対策事業費	1,424	712	農村地域の都市化、混住化、施設管理の粗放化及び水質の悪化等が進んでいることから、土地改良区の組織及び施設管理体制の整備を促進し、運営基盤の強化を図る。土地改良区の合併を実施することにより、業務運営の合理化、簡素化を図り土地改良区の運営基盤を強化する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	土地改良推進事業費	換地処分緊急支援事業費	1,500	500	事情により期限内に換地処分に至らなかった地区について、重点的な対策を行い、処分促進を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	土地改良推進事業費	経営体育成促進換地等調整事業費	2,555	0	換地を伴う土地改良事業実施予定地区において、事業採択の前年度に土地改良法に基づく換地計画樹立のための基礎調査及び設計基準の作成等を行うことにより、換地処分による農用地の集団化を図るとともに、育成すべき経営体への新規利用権設定、農作業の受託等の促進を図る。また、事業着工後においても継続的に農用地の集積を図ることにより、経営体の育生を図りつつ、土地利用の合理化を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	県単土地改良施設整備事業費	県単公共事業	19,198	19,198	県営土地改良事業によって取得した土地改良財産は原則として事業完了の翌年度に市町、土地改良区等へ譲渡をすることとしているが、未登記・施設の不具合・完成からの時間経過等に伴う資料の散逸等の理由により、県有財産のままになっている財産がある。速やかに譲渡を進めるために未譲渡原因の解消を図り、譲渡を行うことにより土地改良財産の安定した管理、有効利用を図る。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	担い手育成基盤整備事業費	公共事業(農山漁村再生)	651,981	6,295	自立した担い手等の育成・確保を重点的に進めるため、大区画整理や農道及び農業用排水施設などの生産基盤を整備するとともに、認定農業者や農業生産法人等への農地集積を行い、農業の構造改革をはかる。 ハード事業 経営体育成基盤整備事業 ソフト事業 三重県経営体育成促進事業 実施計画 水田環境向上支援	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	畑地帯総合農地整備事業費	公共事業(東紀州対策)	61,650	738	1. 畑地帯総合整備事業(担い手支援型) 畑作農業の担い手による経営割合が10%以上の地域において、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。 2. 畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 畑作農業の担い手による連坦的ほ場の形成等に向け農地利用流動化を促進し、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。 3. 緊急畑地帯総合整備事業 農産物の輸入自由化の影響を受ける畑作物の生産地において、生産性の向上や他作物への転換の円滑化等農業経営の合理化を図るため、生産基盤の総合的な整備を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業費	基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業費	20,000	0	農業水利施設管理者(土地改良区等)が策定する「施設の長寿命化に資する維持管理計画(適切な時期に適切な補修を行う)」を支援するため、県内の基幹的な施設のデータベース整備を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	湛水防除事業費	公共事業	406,890	857	排水条件の悪化した地域の湛水被害の発生を未然に防止するため、排水機、樋門、排水路等の新設改修を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営ため池等整備事業費	公共事業	290,780	427	1. ため池等整備一般型 老朽化による決壊、漏水を防止するための堤体の改修を行う。 2. 農業用河川工作物応急対策 河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて、災害を未然に防止するための改善措置を行う。 3. 用排水施設整備 農用地、農用施設の災害を未然に防止するために樋門、水路等の改修を行う。 4. 土地改良施設耐震対策事業 土地改良施設の耐震点検を行い、必要に応じ耐震改修を実施し、地震による被害の未然防止をはかる。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	団体営ため池等整備事業費	公共事業	13,250	250	用排水施設整備 改築後における自然的社会状況の変化等に対応して早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	地すべり対策事業費	公共事業	60,622	122	地すべりによる被害を除去または軽減して国土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設を行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業用施設アスベスト対策事業費	公共事業	33,907	231	.目的 農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し農業者等の健康を害することを未然に防止し農業経営の安定及び維持をはかります。 .事業内容 1. 特別対策事業(管路等の対策措置) .採択基準 1. 県営事業 受益面積概ね20ha以上 2. 団体営事業 受益面積概ね10ha以上 .根拠法令 土地改良法・農地防災事業実施要綱、要領	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農村災害ボランティア事業費	農村災害ボランティア事業費	70	70	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量等に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備をはかる。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	防災ダム事業費	公共事業	50,347	711	1. 地震対策ため池防災 大規模な地震の発生により決壊する恐れのある農業用ため池を改修し、下流に位置する農地、農業用施設、公共施設、人家等への被害を未然に防止する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	国営農地開発事業負担金償還金	国営農地開発事業負担金償還金	160,834	882	国営御浜地区農地開発事業に係る県負担金及び地元負担金を償還するとともに、国営青蓮寺地区総合農地開発事業に係る地元負担金を徴収する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農業委員会及び農業会議助成費	農業委員会交付金及び補助金	118,000	0	農業委員会交付金 農業委員会の委員手当、職員設置費及び業務費等に対する助成 農業委員会費補助金 農業委員会が実施する農地法の事務支援	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	28,177	11,030	農業会議手当等負担金 三重県農業会議の会議員手当、職員設置費等に対する助成を行う 農業会議費補助金 三重県農業会議が行う業務(農業委員会関係事業)に対する助成を行う	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	農地調整費	農地調整費	4,234	446	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、砂利採取後確実に農地に復元させることにより、農地の形質の向上を図り、農業生産の維持増進と砂利の供給を図る。 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町村農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行、農業振興地域の保全・形成に努める。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	自作農財産管理費	自作農財産管理費	25,110	226	1 事業又は細事業の目的及び効果、内容 自作農財産(国有農地等・開拓財産)の管理及び売払等の処分を行う。また、特別会計に関する法律に基づき、貸付使用料の徴収事務を行う。 2 根拠法令(要綱)名、条項 農地法第45条・第46条・第47条及び附則第8条 他 3 負担区分 国10/10(一部県費)	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	国営等関連対策事業費	三重用水事業負担金償還金	1,698,769	127,501	三重用水事業は、北勢6市町に係る農水・上水・工水の多目的大規模利水事業である。昭和39年度に国営事業として着手し、昭和46年度に水資源開発公団に継承され、平成4年度に事業完了し、平成5年度から管理に移行している。 本事業に関する建設費償還と(独)水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分について負担する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	国営等関連対策事業費	中勢用水事業負担金	1,322,978	252	国営中勢用水事業は、中勢2市に係る農水の不安を解消するため、昭和47年度に着工し、平成2年度に安濃ダム、第三頭首工、幹線水路が完成した。 本事業に係る県負担金及び地元負担金を償還する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	国営等関連対策事業費	国営宮川用水第二期負担金償還金	740,012	12	国営宮川用水事業は、昭和32年度に着工し、昭和41年度に40億円の事業費を投じて粟生頭首工、導水路、幹線用水路が完成した。 しかし、施設の老朽化が進むと共に、営農形態の変化、土地利用の変化等により、用水不足が生じてきたことから、用水の確保と老朽した施設の改修及び水管理施設の拡充を行うため、国営かんがい排水事業「宮川用水第二期地区」として、平成7年度に着工した。 同事業に係る県負担金を償還する。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	国営等関連対策事業費	木曽川用水負担金償還金	19,762	19,762	木曽川用水事業の三重県農業用水は、桑名市及び木曽岬町地域の農業用水の取水の安定化と用水施設の近代化を図る目的で、水資源開発公団事業として特別会計により、昭和39年度から実施し、昭和57年度に建設事業が完了した。 同事業に関し、(独)水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分について負担する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	国営等関連対策事業費	国営等関連対策事業費	40	40	事業が完了し管理体制に移行している水資源機構営三重用水事業、国営中勢用水事業及び国営農地開発事業青蓮寺地区について、関係管理機関に協力するとともに関係市町や受益者との連絡協議を行い、建設事業費の償還を円滑に推進し、管理に協力する。 平成7年度から工事着手した国営宮川用水第二期事業について、斎宮調整池や導水路等の大規模工事等について、関係機関との協議に参加する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	国営等関連対策事業費	木曽川用水施設緊急改築事業負担金償還金	28,405	405	木曽川用水事業の三重県農業用水は、桑名市及び木曽岬町地域の農業用水の取水の安定化と用水施設の近代化を図る目的で、水資源開発公団事業として特別会計により、昭和39年度から実施し、昭和57年度に建設事業が完了した。しかし、通水開始以来18年余りが経過し、施設の老朽化や地盤沈下の影響等により安全通水に著しい支障をきたし、水管理・施設管理及び防災上の見地から緊急に対策を講じる必要があったことから、平成8年度より水資源開発公団により「木曽川用水施設緊急改築事業」として着手し13年度に完了した。本事業に係る県負担金を償還する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	団体営災害耕地復旧事業費	平成21年災害復旧事業費	130,302	2,542	農地、農業施設の災害を、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	団体営災害耕地復旧事業費	平成22年災害復旧事業費	137,259	2,845	農地、農業施設の災害を、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	奨励貸付事業費	農業改良資金貸付事業費	154,341	0	農業者に対し農業改良資金の貸付を行う。 償還期間 5～12年以内 無利子貸付 農業改良資金制度の運営に必要な事務費 根拠法令名 農業改良資金助成法	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	奨励貸付事業費	就農施設等資金貸付金	138,091	0	青年等の新規就農促進と、経営の定着を支援するため、経営の開始等をしようとする認定就農者に対し、就農支援資金のうち、就農施設等資金の貸付を行う。 根拠法令(要綱)名、条項 青年等の就農促進のための資金の貸付に関する特別措置法 就農施設等資金三重県貸付金貸付等要領	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	奨励貸付事業費	農業改良資金等一般会計繰出金	2,046	0	貸付の財源である国からの貸付金の償還に伴い、一般会計への繰り出しを行う。	農業を支える生産・経営基盤の充実

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	予備費	予備費	74,570	0	農業改良資金貸付事業および就農施設等資金貸付事業の繰越金を管理する。 根拠法令名 農業改良資金助成法 青年等の就農促進のための資金の貸付に関する特別措置法	農業を支える生産・経営基盤の充実
農水商工部	水産調整費	連絡調整事務費	12,998	5,076	水産行政を円滑に推進するため、下記事業等を実施する。 1 全国の水産関係団体への参画(負担金支出) 2 その他連絡調整事務 3 離島漁業再生支援基金の管理	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁船登録事務費	漁船登録事務費	6,093	-11,847	1) 漁船法の規定に基づき、建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施し、適正な漁船の管理を行います。 2) 漁船登録等で使用する登録システムの保守・管理を行います。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費	77,750	4,445	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、漁連、市町等の実施する共同利用施設等の整備を支援する。 内容 漁業生産基盤等の整備等	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	1,445	695	輸入水産物の増加、養殖漁場の悪化等による養殖生産性、競争力の低下、伝染性疾病等魚類防疫体制の推進等状況に対応するため、養殖生産特性に即した持続的養殖の生産確保や生産物の高品質化等により養殖水産物の安定的な生産供給体制の確立を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	1,496	748	三重県の養殖等水産物を消費者へ安全で安心できる安全衛生管理体制で提供していくため、生産者の衛生管理体制を強化推進し、消費者ニーズに対応した水産物を安定的に供給できる体制の構築を整備する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	東紀州地域の水産業活性化対策事業費	東紀州地域の水産業活性化対策事業費	4,621	4,621	東紀州地域の基幹産業であるマダイ等魚類養殖業の持続的な漁業生産や、新養殖魚種のマハタ養殖の実用化と特産品化など、東紀州地域の水産業の活性化を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	みえの真珠養殖再生支援事業費	みえの真珠養殖再生支援事業費	50,152	50,152	本県真珠養殖業は、世界的金融危機の影響により、大きな打撃をつけた。 また、今般の真珠価格の低迷は、短期的に好転することは期待できず、廃業者が続出するなか、基幹産業を守るためには、経済状況が好転するまで、安心して事業継続出来る環境整備が不可欠となっている。 このため、新たな真珠養殖振興基金を積み立てるための交付金を交付し、本県真珠養殖業の再生を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	水産業・漁村活性化推進事業費	水産業・漁村活性化推進事業費	1,848	1,848	持続的な漁業生産や漁村地域の活性化に向けて、モデル地域において地域が主体となったビジョン策定を進めるとともに、県全体の将来像や対策について検討します。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	みえの養殖魚安全確立推進事業費	みえの養殖魚安全確立推進事業費	2,096	2,096	消費者が養殖魚類に対して抱く安全性への懸念を払拭するため、魚体のTBT0分析、有識者による検討会、消費者への啓発などにより、安全で安心な養殖魚を安定的に生産供給する体制の確立を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	元気な三重の養殖業推進対策事業費	元気な三重の養殖業推進対策事業費	7,250	7,250	海面養殖業は本県の漁業生産額の4割を占め、地域経済を支える基幹産業の一つとなっているが、漁価の低迷、飼料・資材の高騰など取り巻く環境は厳しさを増している。このため、収益力向上等による力強い経営体を育成・確保することにより、水産物の安定的供給と地域の活性化を図る。みえの特色ある養殖推進事業 養殖水産物付加価値向上調査事業	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協合併等対策指導事業費	4,942	4,942	漁業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、漁協経営は益々不安定な状況になり、悪化かつ深刻化している。このような状況に対処するため、漁協の経営不振を抜本的に解決するための改善指導を行うとともに、漁協組織再編を推進する。漁協経営改革指導事業費 漁協経営改革推進事業費補助金	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協再編促進事業費補助金	1,500	1,500	県の「漁協の組織・事業基盤の強化に関する基本方針」に基づき合併した新漁協又は信用事業を譲渡した漁協の経営基盤を確立し、早期自立を促進するため事業に必要な経費の一部を助成する。 合併漁協等自立促進事業利子補給補助金	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協組織緊急再編対策事業利子補給補助金	2,144	2,144	漁協合併を行った新漁協及び信用事業譲渡を行った漁協の経営基盤を確立するため、財務改善計画等を樹立し実行している漁協に対し助成(利子補給)を行う。 漁協組織緊急再編対策事業 (H13~H15から助成開始) 漁協等経営基盤強化対策事業 (H16~H17から助成開始)	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業協同組合組織強化事業費	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	163,375	63,375	外湾地区の漁協が、漁協の再編(合併)に取り組み、漁業者に対し、漁業者の生産基盤を支えるという漁協としての本来的な役割を十分に発揮できるようにするために、その経営基盤を早期に確立することを目的とする。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業共済推進事業費	漁業共済推進事業費	7,518	7,518	漁業共済推進事業費(事務費) 異常気象等による損失を補填し、漁業の再生産と経営安定を図るため、漁業災害補償法に基づく漁業共済の加入推進に努める。 漁業共済(赤潮特約)事業費補助金 異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助する。 漁業経営安定対策支援事業費 改善計画を策定する漁業者等に対し経営指導を行う。 輸出水産物自主衛生管理促進事業費 国際的な基準に基づく生産物の自主衛生管理に取り組む漁業者に対し必要な指導、監視を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	陸上無線局維持費	固定局保守点検費	710	374	三重県漁業無線局の超短波漁業無線は、県下の沿岸漁船に対して、指導、安全、緊急等の公共通信を行っている。当該通信は、海岸局の連絡線として県防災無線の中継局にチャンネルを増設して使用しており、このチャンネルについての保守点検を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	陸上無線局維持費	三重県漁業無線局負担金	9,672	9,672	県と三重県超短波無線漁業協同組合との二重免許で運用している三重県漁業無線局において、県が実施する公共通信に必要な維持運営費を負担する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業協同組合緊急雇用創出事業費	漁業協同組合緊急雇用創出事業費	7,000	0	漁協の運営する産地市場又は直販所において、水揚げされた水産物の鮮度保持及び衛生管理を徹底することにより、魚価の向上を期するとともに、より安全で安心な水産物の供給を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業監督費	漁業取締事業費	30,777	30,777	漁業秩序を維持するため、関係機関との連絡を密にしながら、漁業取締業務を実施する。 また、漁業取締船の機能維持管理を行う。 1) 漁業取締業務 2) 海上保安部との連携 3) 密漁防止対策協議会・海難防止連絡協議会との連携 4) 漁業取締船の乗務員等の関係者に対する研修 5) 漁業取締船の修理等維持管理	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業取締船整備費	漁業取締船整備費	13,375	13,375	漁業取締船「神島」の法定中間検査を受検します。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁港管理費	漁港管理費	3,673	1,963	県営漁港の管理に伴う経費	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費	81,353	61,653	県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)においてアワビ、クルマエビ、ヒラメ等の種苗生産を行う必要があり、この種苗生産推進事業を(財)三重県水産振興事業団に委託する。また、あわせて三重県尾鷲栽培漁業センターにおいてマダイ、トラフグ等の種苗生産を行う必要があり、この種苗生産を(財)三重県水産振興事業団に補助する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	内水面域振興活動推進事業費	内水面域振興活動推進事業費	878	878	環境問題に対する意識が高まる中で、内水面漁業の振興においても、内水面の生態系、環境の保全が重要な課題となっているため、次の事業を実施する。 カワウ食害対策事業 カワウの飛来、捕食による漁業被害が認められる内水面域において、その被害の防止及び軽減を図るため、漁協等が行う捕獲事業等に対して助成する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	内水面域振興活動推進事業費	稚あゆ放流事業費補助金	3,837	3,837	(1)第5種共同漁業権に基づく稚あゆの放流は主に琵琶湖産稚あゆに頼っているが、放流適期に適正な放流サイズの稚あゆが入手困難であることから、種苗の高騰に苦慮している現状にある。 種苗を安定確保することが、水産資源の確保につながるため、あゆ種苗放流費に対して助成する。 (2)遊漁者の要請に応えるため、放流量の維持及び良質種苗の確保を図る。(3)放流河川 県内河川	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	内水面域振興活動推進事業費	流域の元気な未来づくりモデル事業費	2,000	2,000	河川流域の多面的機能の回復を目的とし、漁協組合員を含む地域住民等による自発的かつ継続的な取組の誘発を図ります。	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター整備費	154	154	三重県栽培漁業センターは昭和53年から55年にかけて建設されており、施設の老朽化が目立っているため、円滑な業務の遂行や作業の安全確保のために施設の整備を図る。また、平成7年に竣工し平成8年から稼動した三重県尾鷲栽培漁業センターも修繕の必要が出てきているため、施設の整備を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業管理事務費	漁業調整通常事務費	3,610	596	海面及び内水面漁業における漁業生産力の向上及び高度利用を目的として、漁業の安全操業、経営安定化等を行うための漁業調整を行う。 ・漁業の免許、登録及び漁業許可に関する事務 ・漁業間の調整及び紛争処理 ・漁業権漁場の行使実態調査 ・大臣許可漁業における他県との連絡調整 ・知事許可漁業の一斉更新	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	遊漁調整費	遊漁調整通常事務費	1,047	5	1. 海面における遊漁と漁業との間の漁場海面利用調整を図るために次の事業を行う。 ・漁場利用協定等の促進、海面利用協議会の運営 ・遊漁船業者への安全講習会及び立入検査等 ・プレジャーボート等の漁場利用適正化対策 2. 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく遊漁船業者を登録するために次の事業を行う。 ・遊漁船業者の登録原簿の作成 ・遊漁船業者登録システムへの入力作業 ・遊漁船業務主任者に対する講習会の開催 3. (社)全国遊漁船業協会への負担金	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	漁獲可能量の適切な管理推進事業費	5,727	1,874	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律に基づき、TAC(漁獲可能量)制度による水産資源の管理を行うため、漁獲量の集計及び把握並びに漁業指導などを実施し、三重県海洋生物資源の保存及び管理に関する計画に基づく適切な漁獲管理を実施します。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源回復計画推進事業費	3,205	909	地域の重要な産業である水産業の活性化を図るために、地域における資源管理の実施主体である漁業者団体の機能強化を図るとともに、資源の適切な利用、管理を実現する上で必要な資源回復計画の推進、漁業資源の評価、漁業者協議会の開催等の取組を推進します。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	10,662	0	現在進めているマハタの養殖用種苗生産の事業化や、アサリ未利用稚貝の有効活用技術開発など、栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	遊漁による採捕実態調査緊急雇用創出事業費	遊漁による採捕実態調査緊急雇用創出事業費	35,000	0	資源管理や漁業調整の適正な推進のため、遊魚者による採捕の実態調査を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	県営漁港関連道路事業費	公共事業	165,427	199	漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図ることを目途として漁港関連道整備事業を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県単漁港改良事業費	県単公共事業	46,470	38,006	漁業の基盤である漁港の計画的な施設整備を行い、漁港機能の推進と安全性の確保を図り、もって地域漁業の健全な発展を図る。また、漁港区域内における諸施設の老朽化、損壊等に伴う緊急を要する調査及び今後の津波対策に資するための海岸保全施設等の調査事業を行う。 国補対象の漁港事業の効果を一層発揮するために整備の必要な施設、他に水産施設と有機的な連携を図るために必要な施設等について整備する。 また、漁港及び漁港海岸機能の推進と安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業等で市町村が実施する事業に対して補助及び指導を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	県単漁港環境整備事業費	県単公共事業	12,770	12,770	近年における親水性ブームの高まりから、漁港区域内に來航する外来者が増加している。これに伴い、これらの利用者が落としていくゴミ及び河川又は漁港前面の海域から流入する大小のゴミのため、漁港区域内における漁業活動に支障を来す等放置できない状況にある。このため、安全で使いやすい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	県単沿岸漁場整備事業費	県単公共事業	32,379	32,379	水産業振興対策の一環として、漁場整備及び漁場保全において海域での効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、受益者、構造、規模等が国の採択基準に満たないため、国の補助対象とならない小規模な事業で市町及び漁協等が実施する事業に対して、補助及び指導を行う。 中間育成施設等の県の財産である施設の維持管理等に係る事業を行う。また、広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査を行う。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	市町営地域水産物供給基盤整備事業費	公共事業	130,334	1,634	水産資源の回復、漁場等の保全、漁村の振興といった水産産業をめぐる主要課題に対応して、資源管理型漁業、つくり育てる漁業の一層の推進を図るとともに、水産物の生産性の向上等が喫緊の課題となっている。このため、共同漁業権の区域内等地先の漁場と密接に関連する第1種漁港及び一部第2種漁港等を計画的かつ一体的に整備し、地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	地域再生基盤漁港整備事業費	公共事業	85,690	1,190	地域レベルの課題について主体的に対応していくため、地方の自主性・裁量性の向上と地域再生の観点から、地元の利用が主体となっている第一種漁港や地方港湾において、共通する課題に対応するために、連携事業を実施することで漁港・港湾の高度利用を推進する交付金事業に対し、漁港整備分について支援する。	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	広域漁場整備事業費	公共事業	173,647	147	<p>利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備することにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給に資することを目的とする。</p> <p>事業内容 ・共同漁業権の区域外において、利用が広範囲にわたる規模の大きな漁場施設を整備する事業</p>	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	市町営漁村再生事業費	公共事業	68,922	1,822	<p>漁場環境の悪化、漁業資源の減少、過疎化・高齢化の進展等により地域全体の活力が低下してきていることから、地域が主体となった活力ある漁村の再生を進めることが喫緊の課題となっている。これら課題に柔軟に対応し、地域の想像力を生かせるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備を推進する新たな仕組みを創造し、個性的で豊かな漁村の再生を支援する。</p>	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	県営漁場環境保全創造事業費	公共事業	110,743	853	<p>近年、沿岸域の工業化、都市化の進展に伴う工業排水、都市排水の流入等により、沿岸の漁場環境が悪化しており、漁場としての効用の低下が問題となっている。このため、効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善及び一定期間の採捕の制限等による資源保護のための施設の整備により、水産資源の生息環境の保全・創造に資することを目的とする。</p> <p>事業内容 ・堆積物除去 ・底質改善(しゅんせつ、作れい、耕耘、客土、覆土等) ・着底基質(投石、コンクリートブロック等)の設置等</p>	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業費	公共事業(閉鎖性海域再生)	662,498	36,023	<p>閉鎖性海域である伊勢湾・英虞湾においては、長年の陸域からの負荷、海岸線の開発等に伴う藻場・干潟の減少、汚泥の堆積による浅海域での海域環境の悪化が進行し、その漁業生産力ならびに水質浄化機能の低下が著しい。このため、下記の事業を実施し、浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生を図るものである。</p> <p>事業内容 干潟・浅場の造成・再生 アマモ場の造成 底泥浚渫 干潟・浅場等の継続調査及び順応的管理</p>	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	市町営広域漁港整備事業費	公共事業	98,365	1,865	<p>県民に安全な水産物を効率的に供給していくため、産地市場の統合の促進、水産物の品質・衛生管理の強化、水産物の生産性の向上と物流の効率化等による水産物の集出荷機能の強化や広域的に活動する漁船の安全性の確保が求められる。このため、一部第2種漁港、第3種漁港又は第4種漁港等の計画的な整備による、水産物の生産・流通の拠点づくりを推進し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資する。</p>	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	熊野灘海域浮魚礁設置事業費	公共事業(東紀州対策)	146,213	63	熊野灘海域において浮魚礁設置による漁場開発により、効率的にかつお等の回遊性魚類を集ませ、当該地域での生産性の向上及び地元への水揚げの増加を図る。 事業の内容 ・共同漁業権の区域外において、利用が広範囲にわたる規模の大きな漁場施設を整備する事業	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	県営養殖基地機能向上事業費	公共事業(東紀州対策)	256,875	344	東紀州地域は、地形的条件から第一次産業が盛んな地域である。とりわけ水産業は熊野灘の恵みを受け、回遊魚を漁獲とした沿岸漁業や急峻な内湾を利用した魚類養殖が盛んに行われている。特に、魚類養殖への依存度は大きく、各地域でマダイ養殖等が行われている。 近年、魚類養殖は魚価の低迷により停滞し漁業者は高齢化が進んでいる。このため、高齢者や新規就業者等が利用しやすい労働環境を整えることが課題となっている。そこで、東紀州にある主要な養殖基地において、高齢者や新規労働者等が働きやすい養殖基地づくりを進め、県民への水産物の安定供給や水産物の鮮度保持等による付加価値化に努め、漁業収入の安定や就業者の定着につながります。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	水産物供給基盤機能保全事業費	公共事業	61,649	53	現在、耐用年数を経過した漁港施設が増えており、今後、高度成長期に整備した多くの漁港施設が更新時期を迎える。一方、国や地方の財源は厳しい状況が続いている上、漁業者への負担を求めるのも難しいため、多額の費用がかかる全面更新から、補修や補強などにより施設の修繕・更新にかかる経費を抑制し、事業費を平準化するため予防保全型の維持管理手法が必要である。 そこで、これまで整備されてきた漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	水産業改良普及事業費	水産業改良普及事業費	3,385	27	水産業普及指導員を配置することにより、沿岸漁業等の近代化を促進し、沿岸漁業等の従事者が地域の特性に適応した合理的な漁業経営を行うように、その自主的な努力の助長を図る。また、普及職員の指導能力を高めるための各研修への派遣等を行う。 漁家指導、情報収集、情報提供、 水産業普及指導員研修(一般コース、専門コース) 水産業普及指導員新任者研修 普及高度化指導員ブロック研修	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	漁業の担い手育成事業費	漁業の担い手育成事業費	1,061	1,061	意欲ある青年女性漁業者等の育成及び活動の活性化並びに漁業士の育成・活用を図る。 青年漁業者活動促進 漁村女性活動支援 漁業士活用育成 企業的活動グループの活動支援 マリンカレッジ等の開催 漁業就業者確保・育成	安全で安心な水産物の安定的な提供

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金融通事業費	64,808	64,808	漁業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 根拠法令等 漁業近代化資金融通法、県漁業近代化資金利子補給金交付規則等 融資枠 (1) 漁業近代化資金 18億円 (2) 漁業経営維持安定資金 6億円 (3) 漁業経営改善促進資金 5.5億円	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	特別会計繰出金	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	3,334	3,334	沿岸漁業者に経営等改善資金等を無利子で貸付けする沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出す。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	緊急漁業就業促進事業費	緊急漁業就業促進事業費	11,000	11,000	将来にわたり、安定的に水産物の提供を継続させるために、漁業就業に意欲的な若年層を積極的に取り込む必要がある。そのために、漁業就業の情報、漁業体験、漁業研修等の各段階に応じた漁業分野への参入機会を提供し、地域漁業への円滑な着業を目指す。 ・漁業研修生募集PR広報事業 ・漁業体験研修実施支援事業 ・漁業就業研修支援事業	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	強い漁家経営支援事業費	強い漁家経営支援事業費	6,678	6,678	地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体を育成するために、生産者による水産物の体質を強化させる取り組みを進展させ、収益性の向上を図る。 ・新たな漁業施設導入による効率的操業力の強化 ・地域産物の安定的生産と販売ルートの新規開拓 ・衛生管理体制を強化した漁業生産物の付加価値向上	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	美し国みえの水産物販路創出推進事業費	美し国みえの水産物販路創出推進事業費	8,134	8,134	低未利用水産物の利活用を促進するとともに、販路創出に取り組む生産者を育成する。また、三重県を訪れる観光客にみえの水産物情報を提供し、誘客効果を高める。 ・低未利用水産物加工方法の把握調査 ・低未利用水産物販路拡大ネットワーク化モデル構築事業・魚食マップ作成	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	沿岸漁業改善資金貸付事業費	沿岸漁業改善資金貸付事業費	228,344	0	沿岸漁業者等に経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸付けることにより、沿岸漁業の健全な発展と漁業生産力の増大及び沿岸漁業者の福祉の向上を図る。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	予備費	予備費	273	0	沿岸漁業改善資金貸付事業の繰越金を管理する。	安全で安心な水産物の安定的な提供
農水商工部	農業試験研究管理費	植物工場業務管理緊急雇用創出事業費	3,292	0	植物工場の円滑な稼働のための準備及びその後の稼働の安定化を図るために専任の作業員を雇用する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	農業関係県単経常試験研究費	2,219	2,219	県内農業で問題となっている課題について緊急に解決を必要とする試験を行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	農業受託研究事業費	12,837	0	新規に開発されつつある殺菌剤・植物生育調節剤、除草剤、肥料等の新資材、ならびに、国等で育成中の品種系統に関し、農業登録あるいは品種登録に必要な効果・薬害・特性等について、三重県における適応性を試験する。	農林水産業を支える技術開発の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農業技術開発推進費	新品種開発事業費	1,852	1,852	産地間競争に対応できる三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目である米、カンキツ、イチゴ等の新品種を育成します。米では良食味で早生～中生品種を、カンキツでは極早生ウンシュウおよび中晩柑類の高品質品種を、イチゴでは低農薬栽培が可能な複合病害抵抗性を有した高品質品種の開発、サツキでは白花形質を有する白サツキの選抜育成を行います。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	地域園芸ブランド強化技術開発事業費	692	692	地域園芸ブランドとしてその価値を高めるために、紀南地域活性のための柑橘に次ぐアテモヤの高品質生産技術の開発、三重県が育成したイチゴの新品種「かおりの」の最適な育苗管理方法の確立、伊賀地域に適した大粒系ブドウの無核栽培技術を確立します。 (1)アテモヤ高品質安定生産技術の確立 (2)イチゴ「かおりの」の花芽分化研究による最適な育苗管理方法の確立 (3)伊賀地域に適した大粒系ブドウの無核栽培技術の確立	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	伊勢茶リフレッシュ支援技術開発事業費	3,223	3,223	「やぶきた」への過度の集中を避けるため、伊勢茶リフレッシュ運動に応えることができる新品種を選定するとともに、新品種の特性、育苗法、最適密度を明らかにする。また、かぶせ茶栽培技術の高度化、茶生産環境のリフレッシュ技術の開発に取り組む。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	新しい三重の酒造好適米の地域特産化事業費	973	973	実需者から要望の高い、優れた酒造好適性をもつ一般酒原料用の水稲品種開発に応えるため、現在保持している有望な酒造好適米系統の実用規模での酒造適性の検討及び栽培適性の検討を行うことにより新品種を育成する。新品種を導入することで、地域特産酒の開発が契機され、さらに県産日本酒の品質向上と消費量の拡大が期待できる。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	東紀州地域のカンキツ産業活性化のための技術開発事業費	2,013	2,013	カンキツ産業は東紀州地域の基幹産業であり、その低迷は地域経済に及ぼす影響も大きい。そこで東紀州地域のカンキツ産業の活性化のために、三重県育成のオリジナル新品種の栽培技術を確立し、現地へ移転する。また、カンキツの商品性を高めるために、現在栽培されている主要品種について完熟生産技術を開発する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	農業技術開発推進費	食・農研究クラスター創出事業費	11,878	10,050	農業・畜産研究所を核に、産・学・官が参画した「食と農の研究コンソーシアム」形成に向け、県産農産物活用意向や事業者のニーズを調査するとともに、植物工場をはじめ、米粉、茶など緊急性の高い研究課題についての研究クラスター形成を先行的にはかります。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	植物工場普及・拡大調査事業費	植物工場普及・拡大調査事業費	1,273	1,273	新しい産業として期待されている植物工場において、栽培環境を自由に制御できるという植物工場の強みを活かした農業分野の新たな展開を目指し、農作物の機能性成分含量コントロールなど、植物工場と農業のマーケット開拓という観点からの研究テーマ設定に向けた調査検討を行い、新規事業への発展の可能性を探る。	農林水産業を支える技術開発の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	畜産業技術開発推進費	畜産関係県単経常試験研究費	22,292	165	畜産業の動向と発展に照らして、重要な試験研究課題で普及・指導・奨励等行政に直接役立つ技術の確立のための試験研究を効率的に推進する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	畜産業技術開発推進費	耕畜連携による粗飼料生産と乳牛への給与技術の開発費	7,720	0	水田で生産される粗飼料の高品質化と栄養価の向上を図るとともに自給粗飼料多給型乳牛飼養技術を開発する。このことにより、飼料自給率の向上を図り、資源循環型酪農を確立する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	畜産業技術開発推進費	牛肉のおいしさ成分研究事業費	1,292	1,292	県内産和牛枝肉について、遊離アミノ酸、イノシン酸等のうま味成分の分析及び人による官能評価等による味覚の判定を行い、それぞれの分析値とその関係性を考察し、脂肪質の研究で蓄積したデータも加えて、おいしさ要素を総合的に解析する。そして、飼養管理等の肥育方法を検討し、場内での肥育試験を実施する。さらに、松阪牛肥育農家での実証試験も行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	畜産業技術開発推進費	牛胚活用新技術開発費	2,883	1,076	牛胚の新たな活用方法を検討し、農家経営の改善とブランドの維持・向上に貢献できる技術開発を行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	水産関係県単経常試験研究費	4,963	3,963	クエ・マダイ等の養殖技術開発、英虞湾におけるプランクトン・水質等の情報提供や基礎的な調査・試験、アユの生息環境に悪影響を及ぼす諸要因の研究を行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	資源管理に必要な情報提供事業費	908	454	本県沿岸の漁況及び海況を定期的に調査し、漁海況予測のための基礎資料を得るとともにその情報を関係機関に広報し、資源管理の実施推進に資する。 (1) 漁海況情報の収集 熊野灘沿岸19測点、伊勢湾内に16測点の定点で月1回海洋観測を実施し、基礎資料を収集する。 県内主要漁協の漁獲量を電話聞き取り等で収集する。 (2) 漁海況情報の解析 得られた漁海況情報を解析し、漁海況予測を行う。 (3) 漁海況情報の提供 漁況及び海況情報をとりまとめ、県独自の情報として漁業者及び関係機関に迅速に提供する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	資源評価調査事業費	17,407	0	200カイリ水域内における重要漁業資源の資源量評価とその動向予測及び管理手法の検討に必要な科学的情報を収集する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費	1,495	0	日本周辺水域におけるカツオ・マグロ類の資源評価に必要な科学的情報を収集し、今後想定される国際的な資源管理体制下における漁獲可能量の設定等の根拠として活用する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	標識アワビ種苗を用いた放流効果評価手法開発事業費	1,231	1,231	アバロントグ付き種苗を用いた放流後の動態の調査手法の確立とその活用により、アワビ種苗の放流効果の向上と安定に役立てる。 【課題内容】 1 アバロントグを用いた放流種苗の新たな動態調査手法の確立とその活用 2 県内4漁場に放流されたタグ付き種苗の動態と放流効果の把握	農林水産業を支える技術開発の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	水産業技術開発推進費	マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業費	5,875	5,875	全国的にも種苗生産技術が確立されておらず、漁獲量も極めて少ない高級魚のマハタ、クエの良質な種苗を安定的に生産できる技術を確立するとともに、養殖技術の高度化に関する技術開発を実施し、質の高い養殖魚を地域ブランドとして生産、流通させることで、地域養殖業の競争力を高めるとともに、東紀州地域の観光、交流産業の活性化に貢献する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	希少な真珠の生産技術の開発に関する研究費	2,600	2,600	現在流通しているアコヤガイ真珠の中で最高品質とされる白色系真珠の花珠(はなだま)と双璧をなす希少な真珠を生産するアコヤガイの作出技術および適切な養殖条件を明らかにすることを目的とする。 【課題内容】 (1)希少な真珠の生産メカニズムの解明 (2)希少な真珠生産貝の作出技術の開発 (3)希少な真珠生産貝の養殖特性の把握	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	水産業による水質浄化機能の向上技術開発事業費	3,866	3,866	閉鎖性海域における水産業は海域内の有機物を摂取して生育するノリ、貝類を漁獲しており、海域内の汚染物質を人為的に海域内に除去する機能を持っている。このことから、ノリの品種改良及び育苗再生技術等の開発、二枚貝の効果的な稚貝放流技術・貧酸素水塊によるへい死防止技術の開発、環境に過大な負荷を与えない真珠養殖技術・適性管理技術について調査研究を行い、漁業者が活用可能な技術を開発する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	イセエビ種苗の効率的安定生産に関する研究費	2,236	2,236	本県沿岸漁業の重要種であるイセエビの増殖技術の確立を目的として、イセエビ幼生の成長と生残の改善、効率的な飼育方法の開発、及び疾病の発生を防止するための技術の開発を行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費	1,084	0	熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮のシード供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の防止に資する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	栽培漁業技術総合開発研究事業費	690	690	三重県におけるトラフグ、クルマエビ、ヨシエビの生態について新たな科学的知見を収集するとともに、放流適地を探索し、その放流効果についても追跡調査を行うことにより栽培漁業技術の総合的な向上を図る。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	新しい真珠養殖技術実証化事業費	1,882	0	次世代真珠養殖技術とスーパーアコヤ貝の開発・実用化試験(H19～21年度)において開発した新しい真珠養殖技術を普及・定着させ、真珠養殖業の振興を図るため、実証化試験を行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	アサリ資源回復促進技術開発事業費	2,314	2,314	伊勢湾におけるアサリ資源の回復をはかるため、現在の漁業調整規則で定められている殻長制限を変更した場合の資源量の試算等を行う。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	伊勢湾海底の健康診断緊急雇用創出事業費	伊勢湾海底の健康診断緊急雇用創出事業費	16,770	0	伊勢湾における生態系の持続的活用や生物多様性保全に不可欠な生物・環境情報を得るため、伊勢湾の底質環境及び底生生物の情報を収集する。	農林水産業を支える技術開発の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	カワウによる被害状況県勢調査緊急雇用創出事業費	カワウによる被害状況県勢調査緊急雇用創出事業費	14,000	0	近年カワウが増え、放流アユの捕食被害や生息場での樹木の枯死、景観悪化等が問題になってます。そこで、カワウ被害の軽減対策を具体化するため、カワウの生息実態や被害状況について情報収集する。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	2,185	0	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、現在、紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成します。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	マアナゴ生理生態解析緊急雇用創出事業費	マアナゴ生理生態解析緊急雇用創出事業費	10,145	0	伊勢湾におけるマアナゴの生理生態を解明し、資源回復計画の効果的な推進を図るため、標本作成及びその分析を行います。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	マハタ・クエ人工種苗形態解析緊急雇用創出事業費	マハタ・クエ人工種苗形態解析緊急雇用創出事業費	4,299	0	マハタ・クエの種苗生産過程で発生する形態異常を把握し、種苗生産の高度化を図るため、マハタ・クエ仔稚魚の骨(軟骨・硬骨)染色の標本作成及びその分析を行います。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費	6,528	0	白色系アコヤガイを用いて生産した今期の真珠の一部に商品価値が著しく低いものがみられたため、原因究明のための飼育試験を実施します。	農林水産業を支える技術開発の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	企業立地推進事業費	5,875	5,875	本県に安定性かつ成長性のある優良企業の導入をはかり、本県産業の発展と雇用の場の創出に資する。同時に県内企業への訪問を行い、県政に対する要望・提案を県政に反映させ、今後の企業活動の支援・改善に努め、県内事業所の競争力強化をはかる。 (1)企業訪問・企業の現地案内等誘致活動 (2)東京への誘致活動拠点の設置 (3)大阪への誘致活動拠点の設置 (4)県内企業への訪問による誘致活動	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想等推進事業費	957	957	企業間競争が国際的規模で激化する中、県内産業が国際間、地域間競争に打ち勝つため、その構造の一層の高度化をはかる必要がある。 既に県内に相当の集積が進んでいる産業を軸に、地域産業クラスターを形成するため、本県の強みを効果的に情報発信し、さらなる集積を促進するため、企業誘致活動の戦略強化をはかり、効果的な企業誘致を進める。	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	400,000	400,000	情報通信関連産業の集積の核となる企業の新規立地に対して補助を行うことにより、産業集積がさらなる産業集積を引き起こす自律的産業集積を形成し、県内産業の活性化や雇用機会の確保を図る。 (1)交付対象 情報通信関連産業の核となる企業立地 (2)交付要件 投下固定資産額600億円以上 増加する事業従事者600人、うち常用雇 用者300人、うち県内常用雇 用者100人以上 (3)交付額 投 下固定資産額×15%(限度額90億円、最 大15年分割)	自律的産業集積の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	1,006,194	978,694	本県の基幹産業を牽引する最先端製造施設の立地や、将来の成長が見込まれる産業分野に属する生産施設、研究開発施設の立地に対して補助を行うとともに、県内企業と外資系企業との技術提携を促進させて対内直接投資を呼び込むことで、本県の産業構造を知識集約型へと導く企業立地を促進させ、国際競争力の源泉となる産業の集積をはかります。	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端企業等誘致対策事業費	緊急経済対策設備投資促進補助金	150,866	150,866	国内経済状況が依然厳しい中、新たな需要動向に素早く対応しようとチャレンジする企業の潜在的な設備投資意欲を後押しすることで、新たな事業展開による企業の競争力を高めるとともに、新規雇用の確保や工場建設及び機械装置の導入に伴う地域内での様々な需要の増加による地域経済の活性化を図るため、生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対し、経費の一部を補助する。	自律的産業集積の推進
農水商工部	工業用地整備事業費	工場立地受け皿調査費	1,052	1,052	工場立地法に基づき、工場立地が環境の保全を図りつつ、また適正に行われるようにするため、工場適地等の調査を行う。 三重県内の工業団地の活用状況を把握するため、適宜、工業団地の立地状況の調査を行う。	自律的産業集積の推進
農水商工部	工業用地整備事業費	競争力のある産業立地基盤整備促進事業費	997	997	市町と連携し、公的・民間の産業用地開発を促進するため、工場適地・遊休地・未利用地・インフラ整備状況等を含めた産業用地関連の情報収集を強化します。 ・新たに取得した産業用地関連情報についてのデータ更新業務委託	自律的産業集積の推進
農水商工部	自律的産業集積基盤支援事業費	資源活用型地域振興事業費	1,405	1,405	資源循環型社会の構築は、今後とも推進していくべき課題であることから、産業蓄積等を活かした環境産業の育成等について支援を行う。 また、次世代産業分野等の調査等を実施し、施策構築や事業展開につなげる。	自律的産業集積の推進
農水商工部	産業クラスター形成事業費	産業クラスター形成事業費	1,670	1,124	産業クラスターのネットワーク形成を推進するために、産学官による研究会を開催するとともに、国内外に対して情報発信や普及啓発を行います。	自律的産業集積の推進
農水商工部	産業クラスター形成事業費	研究開発機能集積促進事業費	31,579	22,279	県内に企業等の研究開発機能を集積するとともに、大学・公設試などの研究機関との連携や海外との連携を進めることにより、県内産業の知識集約型産業構造への転換を促進します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	産業人材育成基盤整備事業費	産業人材育成基盤整備事業費	65,860	65,860	人口減少と少子高齢化に伴う成長制約を克服してイノベーションを絶え間なく創出し、持続的な経済成長を実現するためには、我が国の強い産業の維持、更なる強化を念頭においた戦略的な人材育成が鍵となります。そのため、高度部材イノベーションセンターを拠点として、研究開発の促進、中小企業支援を行うとともに、企業における中核技術者や技能者など産業人材の育成を進めます。	自律的産業集積の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	四日市コンビナートアクションプログラム推進事業費	四日市コンビナートアクションプログラム推進事業費	1,315	1,052	四日市地域が持つ化学工業のポテンシャルを活かして、従来のコンビナートの枠組みにとらわれず、臨海部コンビナートと周辺に集積する加工組立産業との連携等を踏まえ、機能性化学産業、環境産業、エネルギー産業への展開など、持続的に発展が可能な地域づくりを促進するための取組を行います。	自律的産業集積の推進
農水商工部	先端産業育成事業費	先端産業育成事業費	25,096	25,096	県内産業が自律的な発展の軌道に乗っていくためには、高付加価値製品を生み出す産業が次々と生まれてくる産業構造にしていくことが必要です。そのため、大学などの研究機関とのネットワークの強化を通じて、先端的な分野における企業の研究開発の促進を図ります。	自律的産業集積の推進
農水商工部	地域イノベーション人材育成基盤整備事業費	地域イノベーション人材育成基盤整備事業費	12,990	12,990	地域発のイノベーションを誘発する新たなしくみづくりを進めるために、大学等の有する基礎研究技術シーズ等研究資源の活用及び企業の有する多様な要素技術の融合など、メカトロ要素技術等研究資源の活用・融合を促進します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	低炭素社会を見据えた産業政策推進事業費	低炭素社会を見据えた産業政策推進事業費	29,363	29,363	地球温暖化問題等の進展により、企業においても環境・資源エネルギー制約を念頭に置いた事業活動の必要性が今後さらに高まることが予想されます。こうした中、地球温暖化の防止に向けた取組が、各企業における生産性の向上や製品の付加価値化につながり、ひいては地域産業の活性化につながる社会(低炭素社会)の構築が求められています。そこで、来るべき低炭素社会を見据え、本県企業の競争力維持・向上に繋がり、本県産業の活性化を実現するための取組を行います。	自律的産業集積の推進
農水商工部	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	15,330	15,330	北勢地域の高度部材産業の集積を促進するため、中小企業等で不足している高度部材開発に関わる研究人材を育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上し、自律的な産業集積へと導きます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	理工系大卒未就業者緊急雇用創出事業費	理工系大卒未就業者緊急雇用創出事業費	24,009	0	未就職の理工系大学卒業者について、県工業研究所が研究開発事業における研究補助用務を行う業務補助職員として採用することで雇用の創出をはかります。あわせて、現場のOJTや既存の人材育成講座を活用することにより、中小企業等で不足している研究・技術人材として育成します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	中小企業支援センター事業費	ものづくりソリューション機能強化事業費	25,395	20,057	世界的な需要減少や円高、少子高齢化、人口減社会の進展に伴う内需の減少などにより一層厳しさを増す中小企業の生き残りを支援するため、(財)三重県産業支援センターが高度部材イノベーションセンターを産産・産学等の結節拠点として、県の試験研究機関や県内外の多様なリソースの融合によるソリューション機能を発揮して中小企業の新事業創出を支援します。また、県内外の学生を対象に企業体験事業を実施することで、県内中小企業の魅力を発信するとともに、若手人材の確保に努めます。	自律的産業集積の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	みえ次世代産業創造基盤事業費	みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費	74,284	32,789	ベンチャー企業の創出は、県内の自律的な産業集積を支える重要な要素であり、技術革新や新たなビジネスモデルを提供するベンチャー企業が次々と創出する環境を整備することが必要です。そのため、引き続き、研究シーズ・アイデア段階から経営(事業成長・販路開拓)の段階に至るまで、必要なサービスをワンストップで行う体制により取り組んでいきます。	自律的産業集積の推進
農水商工部	みえ次世代産業創造基盤事業費	ベンチャー企業創出促進事業費	72,036	72,036	自律的な産業集積を支え、イノベーションの担い手となるベンチャー企業を発掘・育成するため、企業の成長段階に応じた支援が必要です。これまでの支援により、B Iの普及等も進んでいますが、さらに補助金等助成事業やB I入居企業のハンズオン支援を強化し、各事業の有機的な連携、能動的な企業訪問により、入り口から出口まで一貫した支援を行います。	自律的産業集積の推進
農水商工部	みえ次世代産業創造基盤事業費	大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業費	12,134	0	独自に開発した新商品や新技術の販売拡大を目指す中小・ベンチャー企業等に対して販路拡大支援を強化するため、東京・大阪等の大都市圏等に販路ネットワークや経験を有する方を「販路開拓コーディネーター」として雇用し、支援体制を強化します。	自律的産業集積の推進
農水商工部	産業政策企画広報事業費	産業政策企画広報事業費	3,165	3,158	産業行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報等を行う。 1 部及び本庁各室の事業概要の作成 2 国家予算要望の施策情報等の収集 3 企画広報関係会議への参加 4 部内危機管理の推進	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	16,744	16,699	農水商工部の運営にかかる経費	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	558,867	558,867	昭和51年度に実施された軽油引取税の税率の引き上げが営業用バス、トラックの輸送コストに与える影響を考慮し、当面の間、(社)三重県バス協会・(社)三重県トラック協会が行う輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保、公共の利便の増進等に資する事業に対して助成する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	474	474	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業を始め、土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。 表彰式典 平成22年11月 表彰予定者 5人 式典参加者 50名	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	254,135	248,000	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てる。	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	地域資源等を活用した産業誘致事業費	県南部への産業誘致対策事業費	30,000	30,000	<p>県南部の半島振興地域、特に東紀州地域及び奥伊勢・奥志摩を中心とする過疎・準過疎地域等では、産業誘致による地域産業の振興に取り組んでいるが、条件不利地域であり、財政基盤が脆弱なことから、効果的な取組が困難である。</p> <p>このため、関係市町等が行う産業用地整備事業に対して支援し、産業誘致の受け皿となる、安価で競争力のある産業用地を企業に提供できるようにするとともに、地域特性を生かした産業にスポットをあて、新たな産業誘致対象業種を開拓し、関連企業の進出に対し補助を行うことで、当該地域への企業立地の促進に努める。</p>	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	241,356	241,356	<p>中小企業の研究開発した新製品・新技術や県内物産等の展示を行うための産業支援施設「メッセウイング・みえ」の振興を図るとともに、設備の改修を行うための経費を補助する</p> <p>実施期間、全体計画、年次計画 平成2年度～5年度 建設工事、竣工、供用開始 平成7年度～25年度 中小企業高度化資金償還 平成19年度 防水対策 平成21年度 給水設備等改修 平成22年度 AV設備更新</p>	活力ある地域産業の振興
農水商工部	商業振興対策費	商業振興指導費	1,756	1,756	<p>大規模小売店舗対策 店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るための現地調査や審議会及び担当者会議にかかる経費</p> <p>商業振興対策 商業振興のための関係団体との協議にかかる経費</p>	活力ある地域産業の振興
農水商工部	商業振興対策費	商店街振興組合指導事業費補助金	1,954	977	<p>三重県商店街振興組合連合会が各商店街振興組合に対する助言・指導を行う際にかかる経費を助成することにより、商店街振興組合及び中小小売業者の振興を図る。</p>	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	119,073	112,312	<p>(1) 中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。</p> <p>(2) 中小企業団体中央会に対する指導、中小企業の組織化の推進、協同組合の設立認可等を行う。</p> <p>根拠法令等 中小企業基本法、三重県補助金等交付規則、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律</p>	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	1,074,202	679,188	<p>県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。</p> <p>三重県中小企業融資制度利子補給補助金 信用保証協会保証料軽減補助金 三重県中小企業融資制度損失補償補助金</p>	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	経営基盤確立事業費	信用保証協会保証料補助金	471	0	県内同和小規模事業者の金融円滑化を図るため、民間金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら運用している同和関係小規模事業者資金の信用保証料補助を行う。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営基盤確立事業費	金融対策事業費	606,820	0	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	29,728	-293,185	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出金	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営基盤確立事業費	工業立地促進資金貸付金	21,250	0	工業立地促進資金貸付金の新規貸付は休止。貸付残高対応分に係る金融機関への預託資金供給を実施する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	6,509	5,609	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中心市街地活性化対策総合促進事業費	中心市街地商業活性化支援事業費	500	0	(財)三重県産業支援センターあて補助金を交付し、中心市街地活性化協議会の構成員等が行う中心市街地活性化のための次のソフト事業に対して支援する。 ・コンセンサス形成事業 ・テナントミックス管理事業 ・広域ソフト事業 ・事業設計、調査、システム開発事業	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中心市街地活性化対策総合促進事業費	中心市街地活性化総合対策事業費	6,766	0	地域住民、NPO、商工団体、企業等が主体的に行う地域のまちづくりや中心市街地活性化のための取り組み等を、市町、国、公的支援機関、庁内関係部局等と連携をとりつつ支援します。 ・まちづくり等の専門家の派遣 ・まちづくりの情報発信 ・まちづくりの人材育成 ・まちづくり活動の支援	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中心市街地活性化対策総合促進事業費	がんばる商店街集客促進事業費	10,000	10,000	商店街等が、その特性を生かした創意工夫のもと新たな顧客の獲得に資する取組を行うことを市町を通じ支援する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	小規模事業支援費	小規模事業等支援事業費補助金	1,386,181	1,351,890	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	小規模事業対策調査事業費	小規模事業対策調査事業費	821	0	小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に係る中小企業者又はその従業員等が、その実態に応じた経営、技術等に関する基本的な知識、方法を習得することにより、当該中小企業の経営の合理化、技術の向上を図り、ひいては当該産地の振興を促進する。 事業内容 小規模零細事業者の経営力を強化するため、専門家による経営に対する知識・ノウハウを習得するための研修を実施する。	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	産業フェア開催事業費	産業フェア開催事業費	8,642	0	三重県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、情報発信やビジネスマッチングの場として、また、県民の皆様様に県内産業の製品やサービスを紹介する機会として開催します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	コミュニティビジネス支援事業費	コミュニティビジネス支援事業費	901	901	三重県内のコミュニティビジネス(CB)を振興するため、情報提供と中間支援機能の育成・強化を中心とした支援を行います。多様な主体による社会的課題の解決を図ると同時に、資源、人材、資金が地域内で循環する仕組みを構築し、新たな雇用と産業の創出、地域経済の活性化と社会的セーフティネットの充実を目指します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	コミュニティビジネス支援事業費	コミュニティビジネス調査広報緊急雇用創出事業費	4,840	0	県内のコミュニティビジネス(CB)及びその支援組織等の取組事例を調査・取材し、実態を把握することでCB支援施策の基礎資料とするとともに、県内の具体的事例等をホームページ及び冊子を通じて広報することでCBの理解者、事業者、支援者の拡大を図ります。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	コミュニティビジネス支援事業費	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費	19,631	0	地域において新たな雇用を創出するコミュニティビジネスの振興を図るため、地域において必要とされる中間支援機能を担う人材を、NPO・企業等に委託して、OJTとOff-JTを効果的に組み合わせた研修により育成します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営品質向上活動推進事業費	経営品質向上活動推進事業費	5,241	0	県内企業や各種団体が、新しい時代の公を担う主体として、強い組織経営づくりに取り組むことを支援するため、三重県独自の「三重県経営品質賞」を運営し、経営品質向上プログラムの普及・推進を図る。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業力創出支援事業費	地域産業力創出支援事業費	3,212	3,212	平成17年度第3回定例会において「三重県地域産業振興条例」が制定され、地域の特性に応じた産業の振興を、効果的活計画的に推進していくこととされた。その実現のために、地域内外の多様な主体が連携して地域の魅力・資源を発掘・事業化し、創意工夫によって地域の競争力を強化し、地域の持つ「産業力」を高める取組を支援する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業力創出支援事業費	みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業費	4,500	4,500	地域ごとの実情に応じ、地域力を発揮したビジネスを創出するため、「みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)」を組成した。この運用益で行う助成事業の実施に際して、三重県産業支援センターが行う、新しい事業に取り組む事業者に対する支援を強化し、活力のある地域産業を振興していく。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業力創出支援事業費	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業費	21,423	0	地域の特性・強みを活かした新たな事業を創出できる環境を作るためには、新事業立ち上げのサポートや新事業の成長に応じた助言・ノウハウの提供が行える組織・人材の役割が重要であり、そうした組織や人材を育成するために必要な取組を支援することによって、地域ビジネスの成長と雇用の拡大を促進します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業力創出支援事業費	金融制度啓発・円滑化緊急雇用創出事業費	3,795	0	緊急雇用創出事業により中小企業の資金繰りを支援するため、県の融資制度等の普及啓発を行う。 また、中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済」の加入促進を図るため、啓発や周知を行う。	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	中心市街地のにぎわい再生事業費	まちのランドデザインづくり事業費	6,166	0	各市町が広域的な視点でまちづくりのあり方を考え、中心市街地の活性化を図ることができるよう支援を行います。また、商業を軸としたまちづくりについて、商店街等に対し支援を行うとともに、今後の商業のあり方を調査、検討します。 まちづくりアドバイザー派遣事業 中心市街地活性化基本計画策定支援事業 地域商業活性化総合対策事業	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中心市街地のにぎわい再生事業費	まちなか再生支援事業費	3,000	0	認定中心市街地活性化基本計画策定市等が計画的に進める中心市街地への都市機能集約やにぎわい回復への取り組みを支援します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	オンリーワン企業育成プログラム費	オンリーワン企業育成プログラム事業費	69,313	68,536	世界的な需要縮小や円高、少子高齢化、人口減社会の進展に伴う内需の減少などにより一層厳しさを増す中小企業の生き残りを支援するため、県の試験研究機関に蓄積された知見や技術を最大限に活用するなど、中小企業の技術力の高度化を総合的に推進します。 内容 退職人材活用事業 オンリーワン企業育成技術開発支援事業 経営高度化総合コンサルティング事業	活力ある地域産業の振興
農水商工部	オンリーワン企業育成プログラム費	ものづくり中小企業データMAP作成事業費	652	652	県内の中小企業は、厳しい経営環境にある一方で、競争力の高い優れた技術を持った中小企業も存在することから、それら中小企業の設備、技術、人材等の情報をGISを活用しデータMAP化することで、川下産業とのマッチングや、県内立地検討企業等への情報提供に活用するとともに、中小企業の連携を推進することにより、ものづくり技術の支援強化を図ることを目的とする。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業費	中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業費	3,177	0	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓まで総合的に支援します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	伝統産業・地場産業活性化支援事業費	伝統産業・地場産業活性化支援事業費	16,605	15,245	地場産業や伝統産業など地域に基盤を持つ産業の活性化をはかるため、関係事業者等の技術力やデザイン力の向上による製品の付加価値化、販路開拓、人材育成等の取組を支援します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業振興方策実践支援事業費	地域産業振興方策実践支援事業費	1,942	1,942	地域住民、市町、産業に携わる方々、関係団体等、地域の関係者が主体的に行う地域における産業振興方策の実践を支援します。 1. 話し合いの場づくり支援 地域ごとの方策策定・実践のための議論の場の提供・情報提供など	活力ある地域産業の振興
農水商工部	企業との協働による地域づくり推進事業費	企業との協働による地域づくり推進事業費	465	465	新しい時代の公の観点から、企業の社会的責任(CSR活動)の県内の取り組みを促進するとともに、CSR活動に取り組む企業や地域と協調して、地域社会における課題解決に取り組めます。 ・情報発信と普及啓発活動 ・企業がCSR活動に取り組みやすい環境の整備	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	農商工連携推進事業費	みえ農商工連携推進事業費	6,835	6,835	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	農商工連携推進事業費	農商工連携体構築促進緊急雇用創出事業費	3,077	0	農商工等連携促進法やみえ農商工連携推進ファンド等の公的支援制度の周知を図り、中小企業者と農林漁業者の経営資源を有機的に連携させるため、連携体構築可能性のある生産者、加工者、利用者情報等の整理、更新等を行う要員1名を(財)三重県産業支援センターに設置する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費	2,856	0	県内中小企業の種々のデータを集約・電子管理するとともに、中小企業に対する支援背景を企画、実施する上での基礎的な資料として活用します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費	8,965	0	企業間連携及び産学連携の情報提供及び各種支援に活用するため、県内企業の基本情報及び技術情報を基礎データとして集約し、企業情報資料を作成する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費	新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費	8,892	0	中小企業等の経営の安定化を図るためには、新たな事業への着手や新規事業部を立ち上げるなど、経営の多角化への取組が必要であり、意欲のある県内中小企業等の新事業等への取組を支援する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費	12,000	0	急速な雇用情勢の悪化により、営業・販売能力やIT技術を持ちながらも県内での就労機会が失われた人材を、地域商社機能を持つ団体に雇用促進し、当該団体の企画・営業・販売能力を高めることで、地域資源関連製品の情報発信と販路開拓を図る。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費	10,733	0	中小企業の急激な受注減による業績悪化に対応するため、シンジケート(企業連合)を形成し、共同で試作を受注する仕組みを構築します。そこで、受注があった試作品について、その構成技術が何であるかを判断するとともに、どの企業が得意とする技術かを判断してシンジケートを構成するコーディネート人材を雇用するとともに、活動にかかる経費を補助します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費	24,938	0	特定の技術分野に卓越した技術・技能等を有している失業者を確保し、当該技術の高度化(ブラッシュアップ)を目指す中小企業に派遣して技術指導を行うことにより、雇用の創出と中小企業の技術高度化を図ります。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業の市場化支援事業費	中小企業の市場化支援事業費	22,367	0	国内需要の低迷等によって競争が激化している中小製造業企業が、開発した技術をいち早く事業化に結びつけ、市場に出していくことを支援するため、実効性のあるマーケティングや販路開拓に必要な経費の一部を補助する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	三重県経済危機対策会議事業費	三重県経済危機対策会議事業費	3,000	3,000	国や県では、緊急経済対策・雇用対策を講じているが、官民一体となった協議の「場」づくりを行い、県内経済情勢を的確に把握し、各界の課題を共有したなかで効果的な経済・雇用施策の検討・協議を行うため、「三重県雇用・経済危機対策会議(仮称)」を開催する。	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	中小企業経営維持・フォローアップ事業費	中小企業経営維持・フォローアップ事業費	10,196	10,196	商工三団体が、中小企業者に対して実施する、緊急の出前相談会及び個別の専門相談、並びに経営革新に伴う販路開拓に要する経費を支援する。 緊急出前相談会、緊急専門相談、市場化フォローアップ	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域資源活用”お見事”企業プロモーション事業費	地域資源活用”お見事”企業プロモーション事業費	6,117	6,117	地域と密着し、地域資源の活用に優れた事業者の発展を促し、かつ、県内において同様の取組を普及させるため、「地域の中で育まれてきた特色ある資源の活かし方や創意工夫」が見事な事業者を公募・選定のうえ、県及び民間のパブリシティ等を利用したプロモーション活動を実施します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	「食と農水産物」関連企業事業動向調査緊急雇用創出事業費	「食と農水産物」関連企業事業動向調査緊急雇用創出事業費	7,259	0	県内の食品関連企業、農林水産業者を対象に、新商品開発の動向、技術的課題、農商工連携の可能性等を調査し、農商工連携等に関する施策を策定・活用するとともに、モデル事例集を作成することで、「食と農水産物」を中心とした地域産業活用産業の振興をはかります。 また、これらの訪問ヒヤリング調査及びモデル事例作成にかかる業務を外部委託し、その委託先に必要な人員として3名を雇用します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域資源関連商品販路開拓支援事業費	地域資源関連商品販路開拓支援事業費	7,535	7,535	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」等で開発された商品のマーケティングや販路開拓を支援し、新商品開発後のフォローアップに取り組めます。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	ものづくり産業販路開拓支援事業費	ものづくり産業販路開拓支援事業費	10,000	10,000	経済情勢が極めて悪化している中、受注が激減している県内製造業中小企業の新たな販路開拓を、緊急的に支援することを目的として、効果的・効率的なPRを行い、実効的な販路開拓を支援します。 内容 「展示面談方式」商談会の実施 「技術提案型訪問形式」商談会の実施	活力ある地域産業の振興
農水商工部	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費	21,465	21,465	中小企業への受注促進・販路拡大につなげるため、中小企業群(企業連合)の試作品受注活動を促進するとともに、試作品開発を支援します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	販路開拓サポート体制強化緊急雇用創出事業費	販路開拓サポート体制強化緊急雇用創出事業費	3,579	0	中小製造業企業の新たな販路開拓を支援するため、受発注企業間のマッチングに豊富なノウハウと経験を持つ(財)三重県産業支援センターに委託し、データ入力のための作業員を雇用することにより、情報提供環境の整備を図るとともに、具体的なマッチング機会の増加を図る。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業費	経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業費	6,161	0	中小企業でも取り組みやすく、取得しやすい形での経営品質プログラムを検討し、経営品質活動への参画が具体的なメリットとして実感できる体制を構築することで、経営品質プログラムの手法による「卓越した経営」の実現を促進し、県内中小企業の経営力の向上を図ります。	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	みえの中小企業元気発信事業費	みえの中小企業元気発信事業費	3,376	3,376	中小企業の持つ技術や地域資源等を活用した、新技術・新商品の開発や、ビジネスモデルの創造といったイノベーションの創出を促すため、一日中小企業庁の三重県開催に合わせ、新商品や新技術・新市場等の創造に挑戦する中小企業者や支援者が一堂に集い、「熱い思い」や「こだわり」を伝え合う場を提供することで、県内外との産産・産学連携を促進し、中小企業の活性化や経営向上に繋げていきます。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	みえ農商工連携フェア開催事業費	みえ農商工連携フェア開催事業費	10,000	10,000	地域資源関連産業の活性化をはかるため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域資源活用型産業活性化支援事業費	地域資源活用型産業活性化支援事業費	30,709	0	現下の厳しい経済情勢のなかであっても、市場の拡大等に意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、設備投資、販路開拓、人材育成の3つの観点から緊急的に支援を行い、地域経済の活性化をはかります。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業費	地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業費	11,638	0	地域住民の生活を支える商業機能の維持を目指すことを目的に、県内の中山間地域等における課題等のヒアリング調査や都市部からの商業サービス供給可能性調査を実施し、地域と商業者等との連携ビジネスモデルを構築する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	新産業・新ビジネス創出支援事業費	新産業・新ビジネス創出支援緊急雇用創出事業費	22,061	0	求職者及び学卒未就業者を主な対象に能力開発支援を行い、新たな需要が期待できる産業分野や事業分野への就業を促進すると共に、有為な人材を世に送り出すことで、中小企業のイノベーションと起業を促進し、県内の新産業や新ビジネスの創出に資する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業支援センター事業費	中小企業支援センター事業費	126,296	30,364	中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組みを促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援を行う県中小企業支援センター事業に対し補助する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	21,608	251	中小企業の経営の合理化、近代化を進めるための小規模事業設備資金交付に際し、その妥当性を診断助言する。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	地域経済国際化対応費	産業国際化支援事業費	12,504	12,504	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため日本貿易振興機構(JETRO)など専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓などの支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供などのサービスを提供します。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	426,767	0	小規模企業の経営合理化を促進し、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入を促進するため、(財)三重県産業支援センターに対し、当センターが小規模企業者等に貸付を行うための資金の貸付を行う。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業貸付事業費	79,688	0	(財)三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備貸与事業休止後の必要な措置を行う。	活力ある地域産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	10,648	0	中小企業者が経営体質の改善、環境変化の対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付を行う。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	283,072	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として一般会計から繰入れた繰入金を、一般会計へ繰出そうとするもの。	活力ある地域産業の振興
農水商工部	観光事業推進費	観光事業推進費	45,072	39,923	観光事業の推進等を行うため、次の活動を行う。 観光入込客数等の調査 旅行業法等の法律事務 国土交通省、近隣府県等関係団体との協議・調整 観光・リゾート情報の収集 観光政策策定事業 一般管理費	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光情報提供事業推進費	観光情報提供事業推進費	45,381	31,881	三重県の観光振興を図り、本県の知名度の向上や観光イメージ付けを行うため、(社)三重県観光連盟等とも協働して観光情報提供事業等を実施する。	観光・交流産業の振興
農水商工部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	196,678	196,334	・県営サンアリーナの管理運営を指定管理者に委託するために要する経費 ・指定管理者選定委員会に要する経費 ・火災共済保険加入に要する経費	観光・交流産業の振興
農水商工部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	124,003	24,003	県営サンアリーナを利用者が安全及び快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	三重の観光プロデューサー設置事業費	8,179	8,179	観光プロデューサーを設置し、地域、市町、観光関連事業者等への助言、指導や観光人材育成への支援を行うとともに、地元との協働で、地域の観光資源を活用した観光商品づくりを実施し、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりをプロデュースする。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	教育旅行誘致事業費	1,720	1,720	平成17年度修学旅行・社会見学等実態調査の結果をふまえ、誘致効果が高いと考えられる隣県及び県内からの教育旅行の誘致を積極的に進めるとともに、首都圏中学校からの修学旅行誘致に継続して取り組む。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	13,200	6,600	シャトルバスを運行することで、熊野古道への利便性を確保するとともに、シャトルバスを活用した旅行会社による旅行商品づくりを誘発することにより、効果的な観光客の誘客を図る。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	自動車観光情報発信事業費	1,699	1,699	個人旅行者やマイカー等利用者を対象とした、携帯電話、カーナビ等のモバイルシステムに対応した観光情報の発信を行い、自動車利用観光客への利便性を向上させるとともに、自動車観光の特性に応じた観光情報、観光コースの提案等を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	フィルムコミッション促進事業費	390	390	県内各地で、NPO、地域住民、市町等によるフィルムコミッションづくりの機運が芽生えている。これら機運の醸成と各地のフィルムコミッションの全県的な連絡調整システムを構築する。	観光・交流産業の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	外客誘致推進事業費	33,036	30,476	これまで、台湾、中国(主に上海)、韓国など東アジアを主なターゲットとして取組を進めてきたが、特定事業のみの偏りは景気動向等の影響を受けやすく、また訪日旅行者にとって重要な観光地としての受け入れ体制も一部の施設に限られるなど、訪日市場の進展にあわせた施策が必要となっている。そこで、既存市場に加え中国(北京・広州)、欧米等の新市場への進出、三重県を第一目的地にさせる宣伝・PRの強化、受け入れ体制の充実強化を目標に事業を展開する。	観光・交流産業の振興
農水商工部	三重県観光振興プラン推進事業費	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	132,664	108,664	首都圏等全国から誘客できる観光地を目指して、「三重県観光振興プラン」及び「地域別観光振興のあり方」(プラン別冊)に基づき、具体的な誘客につなげるため、誘客企画の実施や首都圏からの情報発信の充実を行う。	観光・交流産業の振興
農水商工部	三重県観光振興プラン推進事業費	魅力ある観光地グレードアップ支援事業費	15,530	15,530	『三重県観光振興プラン』に基づき、首都圏等全国から誘客ができる魅力的な観光地を目指して、地域が取り組む快適な観光交流空間づくり等を支援する。	観光・交流産業の振興
農水商工部	三重県観光振興プラン推進事業費	観光需要創出キャンペーン事業費	12,600	12,600	景気低迷の中、閑散期の誘客を図るための割引クーポンやプレゼントなどの付加価値を付けたキャンペーンを展開する。これらと連動しフェリー等公共交通機関を利用した旅行商品を造成し、本県への観光需要を創出することにより来訪の促進につなげる。	観光・交流産業の振興
農水商工部	三重県観光振興プラン推進事業費	三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業費	17,400	17,400	海上アクセスを利用した訪日旅行商品の造成を委託し、韓国及び台湾のマスメディアを通じて、県産品のプレゼント企画も活用して新たな県内への誘客促進と、県内観光事業者(宿泊、交通、施設)の回復を図る。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光関連雇用創出事業費	観光関連ふるさと雇用再生事業費	21,568	0	三重県への誘客をはかるため旅行会社等への販売促進、伊勢志摩地域の観光客の動向や受け入れ体制の調査等を行います。	観光・交流産業の振興
農水商工部	観光関連雇用創出事業費	観光関連緊急雇用創出事業費	198,009	0	民間企業等の相違工夫に基づいた企画提案型観光活性化事業の実施 ホテルなど観光関連企業で働きながら、研修を行いノウハウを得られる雇用マッチング事業の実施 外国人観光客誘致に関心のある県内観光施設のパンフレット、リーフレット及び観光三重等の印刷物の各国言語への翻訳 中部圏、関西圏の主要駅駅頭等で本県への誘客活動 三重県を訪れる外国人観光客の実態調査 など	観光・交流産業の振興
農水商工部	新分野展開研究開発費	新分野展開技術開発推進費	5,528	0	先端産業分野や市場の拡大が見込まれる新産業分野への県内企業の展開を促進するために、直面する技術課題の解決に向けた試験研究を行う。	技術の高度化の促進
農水商工部	地域産業高度化技術開発費	地域産業高度化技術開発推進費	7,668	0	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、直面する技術課題の解決に向けた試験研究を行う。	技術の高度化の促進
農水商工部	地域産業高度化技術開発費	鑄造技術集積を生かした新製品開発支援事業費	1,176	1,176	北勢地域の鑄物技術蓄積を生かした、企業の新製品開発、新分野への進出を、技術面で支援する。支援は、研究会、公募による共同研究などでを行い、企業の研究開発能力を向上させ、地域産業の活性化を促す。	技術の高度化の促進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	地域産業高度化技術開発費	三重のやきものフレッシュアップ事業費	1,695	1,695	萬古焼、伊賀焼などの県内陶磁器業界は、他産地との激しい競争、安価な海外製品の急速な台頭の中で、維持・発展を図るには、付加価値の高い魅力ある新商品の開発が急務である。このため新機能を付与した陶磁器釉薬と素地の開発、従来製品の潜在機能の強化を図り、新商品に結びつけ、陶磁器産業の活性化を図る。	技術の高度化の促進
農水商工部	技術支援強化費	産業ニーズ・技術シーズ活用化促進事業費	3,848	0	県内企業等の出前キャラバンにより、地域産業の技術ニーズ・技術シーズを見出し、研究会などでシーズとニーズのマッチングを検討して、研究開発に結びつける。	技術の高度化の促進
農水商工部	技術支援強化費	依頼試験・機器開放推進事業費	24,403	0	県内産業界の技術上の課題を解決するために、依頼試験や機器開放、受託研究による技術支援に取り組む。	技術の高度化の促進
農水商工部	技術支援強化費	中小企業の技術開発人材育成事業費	1,124	0	中小企業の技術者を対象として、基盤技術研修講座と先進技術セミナーを開催する。 基盤技術研修講座は、県内企業の技術者を対象とした座学及び実習を行い、基盤技術(生産技術、品質管理、試験評価技術)の習得を目的とする。 先進技術セミナーは、技術者が最新の技術(ITや電子制御、技術開発動向など)情報や知識を習得し、技術開発に活用することを目的とする。	技術の高度化の促進
農水商工部	海岸保全施設整備事業費	公共事業	45,000	690	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等を新設改修を行う。 国の採択基準 1 津波対策 イ) 海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策の促進に係るもの。2 老朽化対策イ) 海岸保全施設の老朽化対策として施設の機能強化及び回復を図るもの。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県単耕地施設管理事業費	県単公共事業	9,350	9,350	イ) 海岸保全区域及び地すべり防止区域の維持管理は知事が行うものと法に記載されている。このため、県は現地により近い市町長に維持管理を委託し、海岸保全区域、地すべり防止区域の巡視を行うことにより、災害を未然に防ぐと共に、不法建築物の設置や堤防の加工等届け出行為の監視を行い、海岸施設の管理にあたる。 ロ) 海岸保全施設整備の損傷が小規模なものについて、修繕等を行うことにより、災害の防止と国土保全に資する	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	耕地施設管理事業費	公共事業(地震対策)	9,000	740	イ) 地震による津波被害から人命、財産を守り、海水の進入を早期に安全に防止できる海岸保全施設とするため、水門等の開閉作業を自動化に整備する。 国の採択基準 津波対策 イ) 海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策の促進に係るもの。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	農地海岸パトロール緊急雇用創出事業費	農地海岸パトロール緊急雇用創出事業費	1,200	0	農地海岸地域の安全・安心を確保するため、海岸進入路の草刈や海岸パトロール等の海岸保全施設の維持管理を適正に行うことにより、施設の機能低下を防ぎ、安全性の向上をはかる。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営漁港海岸保全事業費	公共事業	359,625	625	発生が危惧されている東海、東南海・南海地震は過去の発生例やこれまでの研究成果から連動して発生する可能性も指摘されており、これらの地震が同時発生した場合、県内でも甚大な被害が想定されている。 このような中、県営海岸において緊急調査により、護岸・堤防に損傷があり危険性が高い箇所が発見されたため、想定されている大規模地震による堤防等の崩壊や沈下により、津波・高潮からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急的に事業を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	市町営漁港海岸保全事業費	公共事業	78,910	2,910	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創出を図るため、海岸保全基本計画に基づき、施設整備を行う。 老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	漁港・海岸維持修繕事業費	県単公共事業	7,540	7,540	漁港海岸においては、多数の開口部が存在し老朽化の著しい箇所が多数存在するため、公助の取り組みのひとつとして、津波による浸水時間を遅らせ避難時間を確保するために、「被害の軽減(減災)」に貢献する事業を重点的に進めていく。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営緊急津波対策海岸保全事業費	公共事業(地震対策)	51,375	375	漁港海岸においては、多数の開口部が存在し老朽化の著しい箇所が多数存在するため、公助の取り組みのひとつとして、津波による浸水時間を遅らせ避難時間を確保するために、「被害の軽減(減災)」に貢献する事業を重点的に進めていく。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	市町営緊急津波対策海岸保全事業費	公共事業(地震対策)	48,589	1,589	漁港海岸においては、多数の開口部が存在し老朽化の著しい箇所が多数存在するため、公助の取り組みのひとつとして、津波による浸水時間を遅らせ避難時間を確保するために、「被害の軽減(減災)」に貢献する事業を重点的に進めていく。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営漁港施設災害復旧事業費	平成22年災害復旧事業費	49,063	230	災害により被害を受けた漁港、海岸施設の機能を公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法によりすみやかに復旧し、もって国民への水産物の安定供給を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	平成22年災害復旧事業費	25,000	780	海岸保全施設の災害を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により、災害の速やかな復旧をはかる。	治山・治水・海岸保全対策の推進
農水商工部	計量検定事業費	計量検定事業費	9,365	1,137	取引・証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行う。また、円滑な計量行政を推進するための知識・技術を取得するため、計量研修センター教習を受講する。	安全で安心できる消費生活の確保
農水商工部	みんなで学び・考え・取り組む食の安全・安心県民運動推進事業費	みんなで学び・考え・取り組む食の安全・安心県民運動推進事業費	1,639	1,639	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するためには、消費者・事業者・行政の主體的な取り組みが広がり、連携・協働により県民運動として発展していくことが重要です。食の安全・安心を確保するためこれまでつくってきた環境や仕組み、養成した人材などを活用するとともに、連携・協働を深め、県民運動を推進していきます。	食の安全とくらしの衛生の確保
農水商工部	家畜衛生防疫事業費	フェーズ3対応鳥インフルエンザサーベイランス事業費	560	560	新型インフルエンザに対する緊急的な取り組みの一環として、国が定めた新型インフルエンザ行動計画に基づく、家畜における鳥インフルエンザのサーベイランス検査を行い、新型インフルエンザの発生・まん延を防止する。	感染症対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	団体営農業集落排水整備促進事業費	公共事業	769,262	17,762	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農業集落排水整備促進事業費	公共事業(閉鎖性海域再生)	215,762	5,262	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	128,995	128,995	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農業集落排水整備支援事業費	県単公共事業(閉鎖性海域再生)	69,711	69,711	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	産業廃棄物抑制事業費	産業廃棄物抑制等事業費補助金	30,492	0	県内の産業廃棄物排出事業者等が、自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化のための研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発を行う経費の一部や、自ら排出する産業廃棄物の抑制・再生・減量化にかかる設備機器を設置する経費の一部を助成する。	廃棄物対策の推進
農水商工部	研究交流費	産業廃棄物抑制産官共同研究事業費	3,600	0	産業廃棄物の削減とリサイクルの推進は、産業廃棄物処分場の逼迫緩和や企業における廃棄物処理コストの軽減などに大きな効果がある。ただし、廃棄物削減・リサイクルについては、企業固有の廃棄物に対応した技術の開発が必要であるが、県内の中小企業にとっては研究開発能力が一般的に脆弱である。このため、県試験研究機関の技術基盤を活かした産業廃棄物の抑制に資する共同研究開発を企業と行う。	廃棄物対策の推進
農水商工部	水産業技術開発推進費	干潟・藻場の回復・再生技術開発事業費	4,680	4,680	閉鎖性海域の再生の実現に向けて、干潟・藻場は自然浄化能力による汚染物質の分解や底生生物・稚魚等の生育場所として、非常に重要な役割を果たすことが明らかになっている。このため、現在までの研究成果を基盤として、生物生産性の高い干潟・藻場造成・再生技術の開発、すでに設置した干潟・藻場の長期的な調査及び干潟から藻場に連続する生物生産性の高い浅場の実証的造成試験を行う。	水循環の保全
農水商工部	水産業技術開発推進費	赤潮・底泥対策技術開発事業費	8,957	8,957	水質汚濁が進んだ閉鎖性海域では、貧酸素水塊・赤潮が毎年恒常的に発生し、生物のへい死をを引き起こして閉鎖性海域全体の生態系の貧弱化や水産業への被害を及ぼし、さらに水質汚濁を促進させている。このため、貧酸素水塊とその発生原因である底泥の発生過程等について調査研究を進めるとともに、赤潮の発生防止技術や貧酸素水塊の伝播予測技術について調査研究を行い、対策技術の実用化を図る。	水循環の保全

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	工場等排水対策推進事業費	休廃止鉱山鉱害防止事業費	7,660	7,660	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 ・休廃止鉱山名 熊野市 紀州鉱山 ・坑廃水処理事業者名 財団法人 資源環境センター	水循環の保全
農水商工部	国営造成施設県管理事業費	国営造成施設県管理事業費	26,481	11,488	国営中勢用水事業により造成された安濃ダムは農業専用のダムであるが、安濃川の河川改修があまり進まない現状にあるので、防災的な見地から洪水調整機能をダム管理で発揮させる必要があり、的確な判断と同時に河川管理者との緊急な連絡調整等、高度で複雑な操作技術が求められている。 また、水利協議に際して防災的、公共的な見地から、ダム管理は県(農水商工部)が行うことで国土交通省の了解が得られている。さらに、事業申請にあたりダム管理は県が行うことになっていることから、平成元年度より本ダムを管理しており、これに要する経費を負担する。	水資源の確保と効率的な総合利用
農水商工部	安濃ダム緊急施設整備事業費	公共事業	56,475	23,070	安濃ダムは、国営中勢用水事業により造成され、防災的・公共的な見地から県(農水商工部)が管理しているが、水管理施設導入後20年以上が経過し、管理施設の老朽化等で安全管理に支障をきたしていることから、施設を改修し安全管理の維持・向上を図る。	水資源の確保と効率的な総合利用
農水商工部	農業試験研究管理費	農業試験研究管理費	97,399	89,671	農業研究所の一般的な管理運営及び試験圃場に要する経費	科学技術交流の推進
農水商工部	農業研究施設機器整備費	農業研究施設機器整備費	1,961	1,011	公設試験研究機関における緊急を要する修繕、重要な施設整備を行う。	科学技術交流の推進
農水商工部	畜産業試験研究管理費	畜産業試験研究管理費	59,453	21,678	畜産研究所の一般的な管理運営に必要な経費。 具体的には、黒毛和種繁殖・供卵・育成・肥育牛群を管理するとともに、種豚、子豚、能力の優れた種鶏、採卵鶏、肉用鶏を飼養し、試験研究に供する。	科学技術交流の推進
農水商工部	水産業試験研究管理費	水産業試験研究管理費	45,602	44,578	水産研究所(研究室含む)の維持管理費 所属船の維持管理費 嘱託員の報酬及び社会保険料 業務補助職員の賃金及び社会保険料 各種負担金	科学技術交流の推進
農水商工部	水産業研究施設機器整備費	水産業研究施設機器整備費	73,675	2,675	水産研究所における施設の整備及び機器類等の整備に要する経費	科学技術交流の推進
農水商工部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	7,488	7,488	県研究所の試験・研究に対する指導・助言、産学官の共同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として研究所に配置します。	科学技術交流の推進
農水商工部	科学技術企画振興費	知的財産取得活用事業費	6,140	5,985	公設研究所等における研究成果を知的財産として適切に権利化(特許化)し、新たな事業分野の開拓及び産業技術の向上等に結びつけることで、県内産業の発展に資する。	科学技術交流の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	科学技術企画振興費	科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業費	20,524	0	低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、持続可能で活力ある地域の形成に大きく貢献する「科学技術イノベーション」の創出がなされるよう県研究所や大学、企業等が産学官で連携するコンソーシアムの構築に向けた調査を行います。	科学技術交流の推進
農水商工部	科学技術企画振興費	みえサイエンスパーク更新緊急雇用創出事業費	1,862	0	科学技術の理解増進を図るためのホームページ「三重の科学技術」のキッズサイト「みえサイエンスパーク」は、将来を担う子どもたちの理科離れを阻み、将来の研究者をめざす子どもたちを育成するための重要なツールであり、制作後約10年となることから、バージョンアップを行うことで、子どもたちが興味を持って閲覧できるようにする。	科学技術交流の推進
農水商工部	研究交流費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	266,440	19,467	栽培の大幅な省力化につながる種子から育てるイチゴ新品種の研究開発など、県研究所が提案・参画して採択された国等からの受託研究プロジェクトを推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案などをめざして、研究コーディネートや研究会活動を推進します。	科学技術交流の推進
農水商工部	研究交流費	中小企業等知的財産活用支援事業費	12,891	12,891	県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、知的財産に関するセミナーの開催、特許等の相談窓口の設置、パテントマップの作成支援や国内特許の取得支援、海外特許取得支援、マッチング支援を行います。 内容 中小企業等知的財産活用支援事業 中小企業等知的財産戦略的活用支援事業 地域中小企業外国出願支援事業 産学官連携基盤整備事業	科学技術交流の推進
農水商工部	研究交流費	科学技術理解増進事業費	1,811	1,811	県研究所の研究に対する県民の理解増進や特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高める機会を提供し、県民が科学技術に親しむことができる風土の醸成を目指す。また、青少年の発明等に対する顕彰として、(社)発明協会三重支部が実施する発明くふう展の中で、青少年の発明、考案など優秀な作品を顕彰する事業に対して補助を行う。	科学技術交流の推進
農水商工部	研究交流費	食発・地域イノベーション創出支援事業費	7,983	7,983	県内の食品加工プロセスの調査、食品関連企業等への技術支援、当該企業等との実証共同研究を実施し、食品分野における地域イノベーションの創出を支援する仕組みの構築をめざします。	科学技術交流の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	研究交流費	次世代電池イノベーション創出支援事業費	60,143	60,143	平成20～21年度の文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」の支援を受け、(財)三重県産業支援センターを中核機関とした三重県内の産学官(高度部材関連企業5社、大学1、高専1、公設試1、三重県産業支援センター)連携研究により試作品レベルまで開発された全固体ポリマーリチウム二次電池を、今年度は県独自の取組みとして、製品化を視野に入れた電池性能レベルの一層の向上と、将来的に電池が搭載される機器の応用技術の開発を目指す。なお、この電池の研究開発と近い将来の製品化を県内で成功させることが高度部材を中心とした県内産業の収益性の向上に寄与するため、緊急経済対策により本事業を実施する。	科学技術交流の推進
農水商工部	研究交流費	エネルギー関連先端研究緊急雇用創出事業費	15,887	0	次世代二次電池の開発等、エネルギー技術のさらなる研究展開をはかるため、県内経済の成長分野であるエネルギー関連産業に係る研究委託事業を実施するとともに、新たな雇用創出をはかります。	科学技術交流の推進
農水商工部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	21,689	20,632	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	科学技術交流の推進
農水商工部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	66,599	66,388	工業研究所の運営及び管理に要する経費	科学技術交流の推進
農水商工部	工業研究施設機器整備費	工業研究施設機器整備費	34,310	343	工業研究所における施設の整備及び機器類等の整備に要する経費	科学技術交流の推進
農水商工部	大阪事務所費	大阪事務所管理事業費	16,707	16,698	関西圏と三重県の行政機関、関係団体、経済界、マスコミ等をつなぐネットワークづくり及び観光誘客、企業誘致、新産業創造支援の拡大等の前線基地として戦略的に活動します。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
農水商工部	大阪事務所費	関西情報受発信ネットワーク事業費	3,656	3,656	関西圏における情報受発信をより効果的・効率的なものにしていくため、「観光誘客」「企業誘致」「新産業創造支援」等」の大阪事務所諸活動で築いてきた各分野のパートナーとの協働関係をより緊密にし、人的ネットワーク拡大にコーディネートした観光戦略を展開し、関西圏と本県との情報交流の推進に活用する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
農水商工部	県営水環境整備事業費	公共事業	122,135	2,102	水路、ため池、ダム等の農業水利施設の保安全管理又は整備と一体的に、地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行い、農村地域における生活空間の質的向上をはかる。 1.地域用水環境整備事業(地域用水環境整備型) 2.地域用水環境整備事業(単独魚道整備) 3.地域用水機能増進事業 4.農業農村整備事業実施計画	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間地域等直接支払事業費	169,425	64,830	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するという観点から、耕作放棄地の主要因となっている生産条件の不利性を直接的に補正するため、平坦地域との生産条件の格差の範囲内の一定額を耕作者に直接支払い、事業を実施する。 (根拠法令) ・食糧・農業・農村基本法	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間地域等直接支払事業基金積立金	100,060	0	中山間地域等直接支払事業の円滑な推進を図るため、その国庫負担金相当額の財源を基金に造成する。	農水産業が持つ多面的機能の維持・向上
農水商工部	観光振興戦略推進事業費	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	13,200	6,600	シャトルバスを運行することで、熊野古道への利便性を確保するとともに、シャトルバスを活用した旅行会社による旅行商品づくりを誘発することにより、効果的な観光客の誘客を図る。	観光・交流産業の振興
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	山村振興特別対策事業費	19,920	4,095	農山漁村活性化計画及び山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、山村振興施策の推進に資するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行い、山村の振興に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	都市との共生による農山漁村再生事業費	7,226	7,226	農山漁村の魅力を広く発信して「三重の里ファン」を増やすとともに、遊休農地など農山漁村の資源を活用した都市との交流・共生を促進し、農山漁村を再生して次世代へ継承していきます。また、農地・水・環境保全向上対策事業等の実施地区において、研修を通じて地域リーダーの育成を図ります。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業費	7,744	0	子ども農山漁村交流プロジェクトを推進するため、体験民宿の開業促進や体験指導者育成及びモデル的な支援により、受入体制の整備を促進する。 また、フォーラムの開催や学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取り組み気運を醸成する。このことにより、農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業費	6,431	6,431	三重県の農山漁村を県内外に広くPRし、都市と農山漁村との交流を促進するため、平成22年度に実践者と協働で作り上げるグリーン・ツーリズム全国大会を開催する。大会及び県内のグリーン・ツーリズム実践者相互のネットワーク構築に向け、平成20年度から継続実施している地域研修会を行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	農山漁村交流支援事業費	企業がサポートする農山漁村づくり事業費	1,800	0	高齢化や過疎化により営農や生活面での取組が困難となっている農山漁村地域において、新たに企業のCSR活動の一環として企業が農山漁村をサポートする取組をモデル的に支援する。	元気で魅力ある農山漁村づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	県営中山間地域総合整備事業費	公共事業	42,605	11,055	自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、地域の特性に応じた生産及び生活環境の基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	県営中山間地域総合整備事業費	公共事業(東紀州対策)	308,250	12,188	自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、地域の特性に応じた生産及び生活環境の基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	ふるさと水と土保全対策事業費	11,000	0	中山間ふるさと・水と土保全基金を活用し、中山間地域等における農地等の多面的機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員等の資質向上及び、農山漁村風景の維持継承活動を行うとともに、地域の独創的保全活動を積極的に支援し、活発かつ継続的な地域住民活動の展開により地域の活性化を図る。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	ふるさとの機能発揮促進事業費	中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	3,468	0	中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要な農地を対象として、地域全体にかかる各種の保全活動を実施し地域の総合的な活性化を推進する経費の財源に充てるため、基金を活用する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	バイオマス利活用促進事業費	バイオマス利活用促進事業費	816	816	国産バイオマスの利活用の加速化を図るために、すべての地域住民に地域に存在する未利用のバイオマス量やその価値と利活用の取組の必要性を認識してもらうことが重要である。そのため地域における未利用のバイオマスの実地調査を実施し、地域の未利用のバイオマスの発見及び利活用に向けた普及・啓発を目的としている。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業費	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業費	12,000	0	農山漁村の資源(ヒト・コト・モノ)を有機的につなげた、企業連携プログラムやツーリズムプログラムなどを提供できる人材を雇用し、農山漁村における地域ツーリズムビジネスを創出して農山漁村を活性化する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業費	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業費	10,100	0	条件不利地域の農山漁村における定住と活性化を促進していくため、高齢者等への生活支援サービス、営農支援サービスや地域資源を生かした活性化などに取り組む中間支援組織等を公募し、地域マネジメント人材の育成を図る。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	農村地域自然エネルギー活用推進事業費	農村地域自然エネルギー活用推進事業費	3,000	3,000	農村地域のエネルギー自給率向上を図り、低炭素社会の実現に寄与するため、農業用水を活用した小水力発電や農村地域に多数存在する農業用施設を利用した太陽光発電の導入など、具体的な事業化につなげていく基礎調査として、地域資源を生かした活用モデルを構築する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	広域農道整備事業費	公共事業	662,737	166	広域営農団地育成対策の一環として、その地域に近代農業に適合する理想的な農道網を整備して、零細団地の集団化・経営の協業化を図ると共に、地域内における農耕・収穫・運搬・選別・加工・出荷等の諸作業を広域的に一貫した流れ作業化することにより高生産性農業を展開し、併せて農村生活環境を整備することを目的とする。	元気で魅力ある農山漁村づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	広域農道整備事業費	公共事業(幹線道路網整備)	904,200	940	広域営農団地育成対策の一環として、その地域に近代農業に適合する理想的な農道網を整備して、零細団地の集団化・経営の協業化を図ると共に、地域内における農耕・収穫・運搬・選別・加工・出荷等の諸作業を広域的に一貫した流れ作業化することにより高生産性農業を展開し、併せて農村生活環境を整備することを目的とする。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	一般農道整備事業費	公共事業	7,192	69	農業の振興を図るべき地域において、農業生産の近代化、農業生産物等の流通機構の合理化を図るうえで必要な農道のうち基幹的な農道及び農道環境の整備を行い生産環境の近代化を図ることを目的とする。 根拠法令 ・土地改良法 ・土地改良法施行令 ・土地改良事業関係補助金交付要綱・農道整備事業実施要綱・要領 ・農道保全対策事業実施要領	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	ふるさと農道緊急整備事業費	県単公共事業	770,630	665	農村地帯において緊急に対応しなければならない課題に因應するため、早急に整備する必要がある農道について国庫補助事業と地方単独事業を効果的かつ積極的に推進していくことにより、その整備を大幅に促進し、もって農村地帯の振興と生活環境の改善に資することを目的とする。 根拠法令 農林水産省農村振興局長通達 19振第2025号 総務省自治財政局長通達 総財務第91号	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	ふるさと農道緊急整備事業費	県単公共事業(幹線道路網整備)	151,500	250	本県の広域基幹道路である国道や県道と接続する基幹農道を整備することで広域的な道路ネットワークを構築し、県民や県を訪れる人々の利便性の向上と交流人口の増加を図ることを目的とする。 根拠法令 農林水産省農村振興局長通達 19振第2025号 総務省自治財政局長通達 総財務第91号	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農村振興総合整備事業費	公共事業	47,965	1,715	農村が抱える高齢化、過疎化、混住化など従来からの課題に加え、市町村合併等による都市部等への人口集中などによる集落機能の低下、社会資本整備の地域間格差など新たな課題を解決するために、農業生産基盤の整備と併せて農山漁村の生活環境の整備を実施し農村地域の総合的な振興を図る。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農業集落排水整備促進事業費	公共事業	769,262	17,762	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農業集落排水整備促進事業費	公共事業(閉鎖性海域再生)	215,762	5,262	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	団体営農業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	128,995	128,995	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	団体営農業集落排水整備支援事業費	県単公共事業(閉鎖性海域再生)	69,711	69,711	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	基幹農道整備事業費	公共事業	215,775	275	農道網の基幹となる農道の整備を行うことにより、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的とする。 (根拠法令) ・土地改良法 ・土地改良法施行令 ・土地改良事業関係補助金交付要綱・農道整備事業実施要綱・要領 ・農道保全対策事業実施要領	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	基幹農道整備事業費	公共事業(東紀州対策)	20,550	646	農道網の基幹となる農道の整備を行うことにより、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的とする。 (根拠法令) ・土地改良法 ・土地改良法施行令 ・土地改良事業関係補助金交付要綱 ・農道整備事業実施要綱・要領	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	地域再生基盤漁業集落排水整備指導事業費	公共事業	2,550	2,550	一定の区域内で実施する公共下水道、集落排水、浄化槽の施設を連携して効率的に整備するよう、事業間で融通可能とした交付金事業のうち、漁業集落排水の整備を行う市町に対して必要な指導・助言を行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	漁業集落排水整備支援事業費	県単公共事業	9,563	9,563	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起債償還に対して支援を行う。	元気で魅力ある農山漁村づくり
農水商工部	紀南版元気なみかんの里創生事業費	紀南版元気なみかんの里創生事業費	4,974	4,974	紀南地域の主要産業である農業(かんきつ)を将来に向け維持・発展させるため、新規就農者の確保・育成に向けたサポート体制の確立を図るとともに、優良品種への転換促進、他産業との連携による商品開発や需要拡大などの活動を支援します。 (1)新規就農者の確保・育成対策 (2)優良品種への転換促進対策 (3)新商品づくり支援対策 (4)産業観光の体制整備対策	東紀州地域の振興

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	漁業調整委員会総務費	全国海区漁業調整委員会連合会負担金	180	180	海区漁業調整委員会の相互連携を密にし、重要諸問題の解決を図り、適正円滑な運営を期し、以って全国水産業の発展に寄与してその使命を達成する。 1 海区漁業調整委員会の相互連絡協議 2 漁業振興策の研究に関する事項 3 連合会の運営に必要な資料の作成 4 海区漁業調整委員会の研修 5 連合会会報の発行 6 その他理事会において必要と認める事項	行政委員会
農水商工部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員会事務費	2,426	399	当海区における漁業の総合的な調整および海面利用を図るために海区漁業調整委員会を運営する。 委員会等開催計画 区分 開催予定回数 委員会 1 2 公聴会 3 小委員会 5 連合海区委員会等 3 全漁調連関係会議 3 ク工延縄漁業調整 1 広域漁業調整委員会 2	行政委員会
農水商工部	内水面漁場管理委員会総務費	全国内水面漁場管理委員会連合会負担金	140	140	内水面漁場管理委員会の相互連絡を密にし、重要諸問題の解決を図り、適正円滑な運営を期し、以って全国内水面漁場の発展に寄与し、その使命を達成する。 1 内水面漁場管理委員会の相互連絡協議 2 内水面漁業振興の研究に関する事項 3 連合会の運営に必要な資料の作成 4 内水面漁場管理委員会の職員の研修 5 漁場管理対策検討会の運営	行政委員会
農水商工部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員会事務費	768	505	本県内水面漁場における内水面漁業、水産動植物の採捕および増殖に関する事項の調整を図るため、内水面漁場管理委員会を運営する。 委員会等開催計画 区分 開催予定回数 委員会 8 全内水関係会議 2 現 地調査 4	行政委員会
農水商工部	農政総務費	人件費	7,224,996	7,163,082	農水商工部関係職員人件費	人件費
農水商工部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員報酬	19,080	17,092	海区漁業調整委員会は、地方自治法第180条の5第2項に基づき都道府県に置かれている執行機関である。海区漁業調整委員会は、漁業法第84条により主務大臣が定める海区に置き三重県地先海面は「三重海区」と指定されている。三重海区漁業調整委員会の権限は大きく諮問事項(漁業権に関する行政処分への意見)、建議事項(知事に対し変更等を促す行為)、決定事項(漁業調整のための委員会指示)等を有し、これらの委員会活動に対し報酬を支払う。	人件費

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
農水商工部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員報酬	6,060	5,961	内水面漁場管理委員会は、地方自治法第180条の5第2項に基づき都道府県におかれている執行機関である。内水面漁場管理委員会は漁業法第130条により都道府県に置き、当該都道府県の区域内に存する内水面動植物の採捕および増殖に関する事項における事務を処理する。これらの活動に対して報酬を支払う。	人件費
農水商工部	給与費	人件費	1,771,985	1,771,985	農水商工部職員人件費	人件費
農水商工部	給与費	人件費	78,176	78,176	計量検定所職員人件費	人件費
農水商工部	公債費	県債償還金	60,908	0	市場事業債にかかる償還金	公債費
農水商工部	公債費	県債償還金利子	25,322	0	市場事業債にかかる償還金利子	公債費
農水商工部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	601,056	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として中小企業基盤整備機構から借入れた債務(県債)を、償還期日にあわせて中小企業基盤整備機構へ償還しようとするもの。	公債費
農水商工部	農政総務費	交際費	800	800	部長、理事及び観光局長交際費	その他
農水商工部	農政総務費	県民の日記念事業費	10,000	10,000	昭和51年に県政100周年を記念して条例で定められた「県民の日」を記念した事業を開催します。	その他
農水商工部	漁業調整委員会総務費	交際費	200	200	海区漁業調整委員会および内水面漁場管理委員会に要する会長交際費	その他